

学校法人 実践女子学園
平成27(2015)年度事業報告書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

目 次

I	はじめに	
1.	建学の精神、教育理念	1
2.	教育使命と教育展開	
	大学、短期大学部の教育使命	1
	中学校高等学校の教育使命	1
3.	大学・短期大学部の教育改革	1
4.	中学校高等学校の教育改革	1
5.	学祖下田歌子の著作の復刊－「新編下田歌子著作集－」	1
6.	男女共同参画の推進	1
7.	「創立 120 周年記念整備事業」の完成	2
II	学園の概要	
1.	学園の目的	2
2.	教育の趣旨	2
3.	設置する学校及び所在地	2
4.	沿革	3
5.	組織	5
6.	設置する学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	6
7.	役員・評議員	8
8.	教職員数	11
9.	関係する会社	12
III	主要な事業報告	
1	教育活動の推進	
	〔大学・短期大学部〕	13
	〔中学校高等学校〕	15
2	研究活動の推進	
	〔大学・短期大学部〕	17
3	教育研究活動支援の推進	
	〔大学・短期大学部〕	18
	〔中学校高等学校〕	22
4	学生・生徒支援の推進	
	〔大学・短期大学部〕	22
	〔キャリアセンター〕	23
	〔中学校高等学校〕	24

5 入試・広報の推進	
〔大学・短期大学部〕	24
〔中学校高等学校〕	24
〔学園広報活動〕	25
6 創立 120 周年記念整備事業等の推進	
〔2 期整備計画〕	25
7 国際交流の推進	
〔大学・短期大学部〕	25
〔中学校高等学校〕	25
8 社会貢献・地域連携等の推進	26
9 卒業生向け活動の推進	
〔大学・短期大学部〕	29
〔中学校高等学校〕	29
10 建学の精神の高揚 ―創立者下田歌子顕彰事業―	
〔下田歌子研究所〕	29
〔大学・短期大学部〕	30
〔中学校高等学校〕	30
11 男女共同参画社会の推進	30
12 管理運営	31
13 施設設備の改修・更新等	31
14 財務運営	32
15 主な事業活動実績	34
IV 財務の概要	
1 資金収支計算書	41
2 事業活動収支計算書	43
3 貸借対照表	45
4 主な財務比率の経年比較	47
5 グラフ・図表による説明	48
V 参考資料	
1. 入学試験結果	
1) 大学	51
2) 短期大学部	55
3) 大学：編入学試験	58
4) 大学院	59
5) 中学校	60
2. 平成 27 年度卒業生及び修了生数	

1) 大学・大学院・短期大学部・中学校高等学校	61
2) 大学・大学院・短期大学部留年者・中退率	62
3. 卒業生進路状況及び就職状況	
1) 大学・短期大学部	63
2) 高等学校	65

I. はじめに

1. 建学の精神、教育理念

実践女子学園は、平成27（2015）年10月、建学の精神を“女性が社会を変える、世界を変える”とし、教育理念を“品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”と定めて、学園づくりを行ってまいりました。

2. 教育使命と教育展開

〔大学・短期大学部の教育使命〕

(1) 幅広い職業人の養成 (2) 総合的教養教育の展開 (3) 先進的で有為な研究の推進 (4) 生涯学習及び社会貢献の推進

〔中学校高等学校の教育使命〕

(1) 質素・堅実を踏まえた品格ある女子教育の堅持 (2) 社会の変化に対応する柔軟な女子を育成する教育の展開

上記の教育使命の下、大学及び短期大学部は、渋谷キャンパスと日野キャンパスの2校地において、幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を展開し、中学校高等学校は、渋谷校地において、女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を展開しました。

3. 大学・短期大学部の教育改革

学長のリーダーシップの下、(1) 2校地展開の教育における質的転換、(2) 学生支援体制強化、(3) 学長補佐の下での教育改革、(4) 研究推進部門の創設準備、(5) 教育支援改革に取り組んできました。

4. 中学校高等学校の教育改革

「キャリア教育」、「感性表現教育」及び「グローバル教育」の三つを教育の柱として、一般学級とグローバルスタディーズクラスの二つの課程において教育を展開しました。併設型中高一貫教育校としての強みを生かし、中高6年間を「基礎期」、「充実期」及び「発展期」の3期に分けて、十分な教育成果を上げるよう授業内容、教育方法の改善を行いました。

5. 学祖下田歌子の著作の復刊―「新編下田歌子著作集」―

学園下田歌子研究所（平成26年開設）は、絶版となって久しい学祖下田歌子の著作のうち、代表的著作に現代的注釈を付して「新編下田歌子著作集」として復刊いたします。平成28年3月に刊行した記念すべき第1作は、昭和8年刊の香雪叢書から選んだ『婦人常識訓』です。

6. 男女共同参画の推進

学園は、平成27（2015）年3月に「男女共同参画推進宣言」を採択し、さまざまな施策を展開してワーク・ライフ・バランスの推進に努めてきました。平成28年5月には、日野市長と共同で「イクボス宣言」を行う運びとなりました。

【実践女子学園 男女共同参画推進宣言】（骨子）

- 1) 男女共同参画社会の理念に基づいて教育を行います。
- 2) 女性の社会進出と男女共同参画を推進するための研究を進めます。
- 3) 男女が平等に意思決定に参加する学園をつくります。
- 4) ワーク・ライフ・バランスを可能にする職場環境をつくります。
- 5) ハラスメントのない学園をつくります。

7. 「創立120周年記念整備事業」の完成

平成31（2019）年に迎える学園創立120周年に向けた「創立120周年記念整備事業」は、2期日野校地整備計画において、生活科学部と生活科学研究科の教育研拠点である本館等の既存施設設備の改修、新第3館建設を終え、ここに整備事業を完了しました。

II 学園の概要

1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校を設置しています。

2. 教育の趣旨

平成26年度も、“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進を図ってまいりました。

3. 設置する学校及び所在地

(1) 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

(2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、食物栄養学科

(3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

(4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

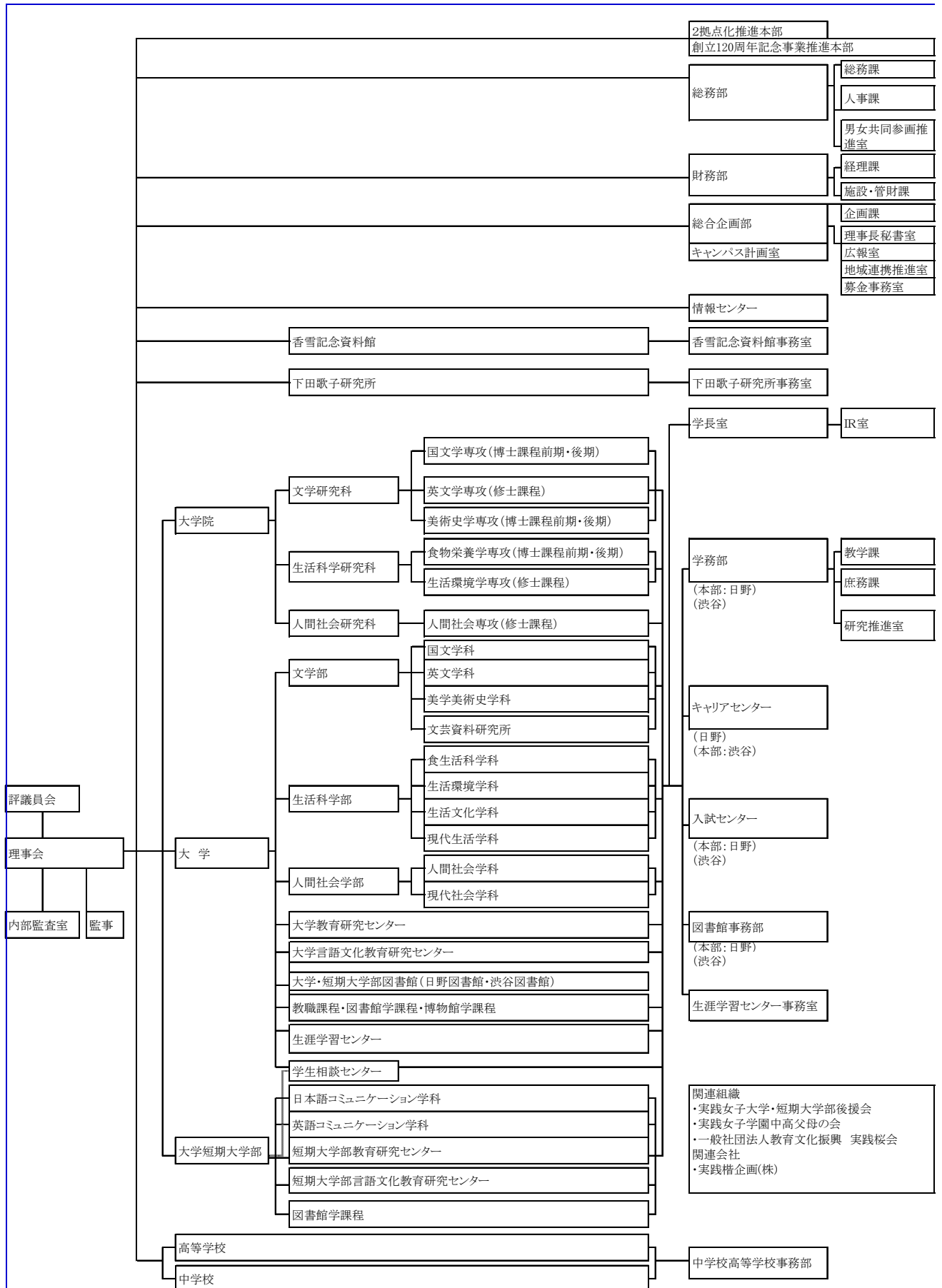
4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麴町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置 実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕150年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置

平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12 月 1 日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1 月 11 日) 実践女子短期大学生生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2 月 10 日)
平成26(2014)年4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生生活科学部に現代生活学科設置 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成 26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成 27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第 2 館・3 館を解体し、新第 3 館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成 28(2016)年 3月	大坂上校地 第 3 館竣工式(3 月 24 日)

5. 組織

〔学園組織図（平成 27 年 11 月）〕



6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(平成27年5月1日現在)

1) 実践女子大学

(人)

文学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
国文学科	110	9	462	8	113	120	132	121	486	
英文学科	110	9	462	8	128	118	138	143	527	
美学美術史学科	90	2	370	3	97	93	111	93	394	
文学部合計				19	338	331	381	357	1,407	
生活科学部										
学科名	専攻名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	282	-	79	70	90	72	311
	食物科学専攻	75	-	302	-	84	87	84	73	328
	健康栄養専攻※1	40	-	120	-	40	43	51	-	134
生活環境学科		80	2	324	3	99	100	99	102	400
生活文化学科	生活心理専攻※2	40	2	164	0	38	41	47	47	173
	幼児保育専攻	45	-	182	-	47	49	51	48	195
現代生活学科※3		60	-	120	-	44	36	-	-	80
生活科学部合計					3	431	426	422	342	1,621
人間社会学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
人間社会学科	100	-	410	1	※4 243	116	114	117	924	
現代社会学科	100	-	410	2		116	117	101		
人間社会学部合計					3	243	232	231	218	924
合計					25	1012	989	1034	917	3952

※1 平成25年度に設置

※2 平成26年度入学生から名称変更(生活文化専攻→生活心理専攻)

※3 平成26年度に設置

※4 人間社会学部は学部一括募集

2) 実践女子大学大学院

(人)

文学研究科								
	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計	
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	1	1	0	1	2	
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	2	2	4		6	
英文学専攻(修士課程)	6	12	1	1	0		1	
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	1	1	0	1	2	
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	3	3	9		12	
文学研究科合計				8	8	13	2	23

生活科学研究科							
	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	2	2	0	2	4
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	0	0	0		0
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	0	0	6		6
生活科学研究科合計			2	2	6	2	10
人間社会研究科							
	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0	1		1
合 計			10	10	20	4	34

3) 実践女子大学短期大学部 ※1 (人)

学科・コース名	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科	80	160	89	89	99	188
英語コミュニケーション学科	100	200	観光ビジネスコース	59	59	118
			国際コミュニケーションコース	57	57	114
食物栄養学科 ※2	-	-	-	-	2	2
	180	360	205	205	229	434

※1 平成26年度に、実践女子短期大学から校名を変更

※2 食物栄養学科は平成25年(2013年)から募集停止。

4) 実践女子学園中学校高等学校 (人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	242	234	239	715
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	34	40	27	101
高等学校	一般学級	240	240	240	263	226	218	707
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	22	26	32	80
合 計		560	560	560	561	526	516	1,603

学生・生徒数合計	6,023人
----------	--------

7. 役員・評議員

(1) 役員の概要

(基準日：平成 28 年 3 月 31 日)

定員数 理事 12～15 人、監事 2 人

区 分(担当)	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長 (ガバナンス統括・改革)	井原 徹	常 勤	平成 20 年 4 月 1 日常務理事就任 平成 21 年 4 月 1 日理事長就任
副理事長 (創立 120 周年記念事業推 進、高等教育改革、教学統括)	田島 眞	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部学長)
常務理事 (財務、校舎・施設設備等整 備、危機管理)	宮原 幹二	常 勤	平成 20 年 4 月 1 日事業理事就任(総務部長) 平成 21 年 4 月 1 日常務理事就任
常務理事・事業理事 (総務・人事・労務、 総合企画、下田歌子研究)	安達 勉	常 勤	平成 21 年 4 月 1 日事業理事就任(総合企画 室部長) 平成 22 年 9 月 29 日常務理事就任
理 事 (中等教育統括・改革)	嶋野 恵子	常 勤	平成 22 年 4 月 1 日理事就任(実践女子学園 中学校高等学校校長)
理 事 (高等教育・研究、FD・自 己点検評価(大学)、国際交 流、図書)	栗原 敦	常 勤	平成 27 年 4 月 1 日理事就任(大学文学部長)
理 事 (高大連携、入試、情報、社 会貢献・地域連携、2 期整備 計画(日野校地将来構想)、 新学部設置構想)	城島 栄一郎	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任(大学生生活科学 部長)
理 事 (教学GD推進、学生、広報、 男女共同参画推進、ハラスメ ント防止)	広井 多鶴子	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任(大学人間社会 学部長)
理 事 (短期大学部改革、FD・自 己点検評価(短期大学部))	高瀬 真理子	常 勤	平成 27 年 4 月 1 日理事就任(短期大学部長)
理 事 (就職、SD、福利厚生)	串崎 扶美子	常 勤	平成 27 年 4 月 1 日理事就任(キャリアセン ター部長)
理 事	池田 章子	非常勤	平成 15 年 4 月 4 日理事就任(ブルドックソ ース(株)代表取締役社長)
理 事	吉益 信治	非常勤	平成 8 年 4 月 10 日理事就任(第一芙蓉法律 事務所弁護士)
理 事	鈴木 賢二	非常勤	平成 27 年 4 月 1 日理事就任(日野自動車(株) 取締役副社長)
常勤監事	長島 敏市	常 勤	平成 24 年 4 月 1 日常勤監事就任
監 事	柿本 静志	非常勤	平成 19 年 4 月 1 日監事就任

平成 27 年度決算承認に係る理事会開催日（平成 28 年 5 月 28 日）までの役員異動状況

(平成 28 年 3 月 31 日退任)

常務理事	宮原 幹二	常 勤	常務理事
監 事	柿本 静志	非常勤	監事

(平成 28 年 4 月 1 日就任)

理 事	森 洋治	常 勤	財務部長
理 事	新藤 豊久	常 勤	教学事務局長
監 事	池田 勝	非常勤	監事

(平成 28 年 5 月 28 日就任)

理 事	鈴掛まゆみ	非常勤	(一社) 教育文化振興実践桜会理事長
-----	-------	-----	--------------------

(2) 評議員の概要

(基準日：平成 28 年 3 月 31 日)

定員数 27～34 人

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
佐藤 悟	国文学科教授（主任）	森 洋治	財務部長
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	寺沢 白雄	学長室長
椎原 伸博	美学美術史学科教授（主任）	荘司 伸一	学務部長
細川 優	食生活科学科教授（主任）	串崎 扶美子	キャリアセンター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	影山 輝國	国文学科教授（生涯学習センター長）
本間 洋子	生活文化学科教授	土居 道子	図書館事務部図書担当部長
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	高田 恵美子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
谷内 篤博	現代社会学科教授（主任）	佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
数野 昌三	現代社会学科教授	西向 みち子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
小林 修	日本語コミュニケーション学科教授	久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
武内 一良	英語コミュニケーション学科教授（主任）	大島 康二	日野市役所 企画部長
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 (短期大学部教育研究センター長)	渡邊 功	東京急行電鉄(株) 常務取締役
原田 正彦	高等学校教諭（教頭）	眞島 和己	中央大学 学事部長
島野 卓生	中学校教諭（教頭）	池田 章子	ブルドックソース(株)代表取締役社長
松下 寿久	高等学校教諭（広報部部長）	橘 剛彦	大学・短期大学部後援会会長
依田 泰	高等学校教諭（キャリア教育部部長）	鍋木 宏美	中高父母の会会長
上原 信幸	総合企画部長		

平成 27 年度決算承認に係る評議員会開催日（平成 28 年 5 月 28 日）までの評議員異動状況

（平成 28 年 3 月 31 日退任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
椎原 伸博	美学美術史学科教授（主任）	森 洋治	財務部長

（平成 28 年 4 月 1 日就任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
宮崎 法子	美学美術史学科教授（主任）	周東 正紀	総務部長

（平成 28 年 5 月 27 日退任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
高田 恵美子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	西向 みち子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
鏑木 宏美	中高父母の会会長		

（平成 28 年 5 月 28 日就任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
鈴掛 まゆみ	(一社)教育文化振興実践桜会理事長	浅野 薫	(一社)教育文化振興実践桜会役員
片山 久子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	山本 崇重	中高父母の会会長

8. 教職員数

(平成27年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	任 特 任 准 教 授 ・ 特	合 計	助 手	契 約 職 員	教 育 ・ 研 究 系	
大 学	学長	1						1				
	文学部	国文学科		10	2		1		13	2		
		英文学科		7	3	1	1		12	2		
		美学美術史学科		6	3	1	1		11	3		
		文芸資料研究所		1					1			
	生活科学部	食生活科学科		15	4	2			21	19		
		生活環境学科		9	1		1		11	8		
		生活文化学科		8	4	1	1		14	4		
		現代生活学科		3	2	1			6	1		
	人間社会学部	人間社会学科		5	6				11	2		
		現代社会学科		6	4	1			11	2		
	教職課程		3					3	1	1		
	図書館学課程		1					1	1			
	大学教育研究センター							2	2			
	言語文化教育研究センター		1	1	1			3				
博物館学課程						1	1					
小計		1	75	30	8	6	2	122	45	1		
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)				
	日本語コミュニケーション学科		3	3				6	1			
	英語コミュニケーション学科		3	1	1			5	1			
	食物栄養学科											
	図書館学課程		1					1				
	短期大学部教育研究センター		2	1				1	4			
	小計		(1)	9	5	1	0	1	16	2		
教員・助手 計		1	84	35	9	6	3	138	47	1		

(注)学長は大学・短期大学部を兼務。

[中学校・高等学校教員及び助手数]

中学校・高等学校教員及び助手数

	校長	校長補佐	教頭	教諭	合計
高等学校	1	(1)	1	45	47
中学校	(1)	1	1	43	45
小計	1	1	2	88	92

(注) 校長・校長補佐は、高等学校・中学校を兼務。

[職員数]

職員数

	事務系	契約等	合計
職員数	92	40	132

以上、教職員数総合計 410人

9. 関係する会社

(平成 28 年 2 月 29 日現在)

実践楷企画株式会社

- ① 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ② 代表取締役 八幡 隆文
- ③ 設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日 (平成 22 年 10 月 1 日社名変更)
- ④ 従業員数 11 名
- ⑤ 主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営、損害保険代理店業務、その他
- ⑥ 資本金額 2,000 万円
- ⑦ 出資割合 100%
- ⑧ 売上高 33,447 万円

Ⅲ 主要な事業報告

1 教育活動の推進

〔大学・短期大学部〕

平成27（2015）年4月から、大学協議会及び短期大学部協議会を設け、学長の意思決定を明確にした学校運営を行うこととしました。これにより、教員人事、入学試験実施などの最終決定を学長が行う体制が整いました。

渋谷キャンパスでは、開学2年目を迎え、学生の居場所づくりや学生が楽しめるキャンパスづくりを目指して「ハッピーキャンパスプロジェクト」を実施しました。

日野キャンパスでは、120周年記念2期整備計画の最終年として、本館等の改修、旧卓球場解体等を行い、随時使用を開始し、新第3館も平成28年2月末に竣工しました。

また、改革総合支援事業について、これまでの教育改革の成果を示して、大学、短期大学部ともに平成27年度改革総合支援事業に採択されました。学長のリーダーシップの下、アクティブ・ラーニングの積極的導入、学修時間の拡大、3ポリシーの策定、カリキュラム改革への事務職員の参画などを進めました。

(1) 意思決定機関の創設

大学協議会及び短期大学部協議会において、教学に関する重要事項を審議の上、学長が施策を決定する体制とし、大学及び短期大学部に共通する事項は大学短大協議会で審議しました。

(2) 文学部の教育展開

平成25（2013）年度から実施している副専攻コース制度に今年度から「ミュージアム・スタディーズ・コース」を加え、複眼的な視野と多面的な能力を身につけた学生の育成を図りました。

(3) 生活科学部の教育展開

日野キャンパスのさらなる発展を目指して、平成30（2018）年の新学部設置に向けた構想策定を行ってきましたが、候補に上がった教育系学部の設置は行わないこととし、改めて平成32（2020）年以降の新学部設置に向けて協議を始めました。

本年度に設置したプロジェクト研究所「生活科学研究所」において、学科横断的に教育研究の在り方を検証しています。

(4) 人間社会学部の教育展開

開設後4年を経過した現代社会学科とこれまでの人間社会学科の教育成果を点検・評価した結果に基づき、両学科の特長を明確にして、平成27（2015）年度から新カリキュラムをスタートしました。高校生が大学の授業を体験する場として、新たに「ウィークデー・キャンパス・ビジット」を実施しました。

(5) 短期大学部の教育展開

改革委員会を中心に学生の人材育成と能力向上を重視した教育研究ビジョンを検討し、短期大学部の特性を活かした教育の充実を図りました。また、教員の人員配置の見直しを行って、平成28年度から短期大学部教育研究センターに専任教員の配置をしない方針として専任教員の再配置を行いました。

(6) 教学改革への取組み

4月に教学改革担当と2学部化構想の2名の学長補佐を配置し、さらに11月に短期大学改革を担当する学長補佐1名を置きました。学長補佐は、大学教育研究センター及び短期大学部教育研究センター並びに各種改革委員会等と連携して、教育方法改善、カリキュラム改革等の取り組みを開始しました。

学長補佐を中心とする「教学改革部会」においては、3ポリシーの策定を行うとともに、今後の教育改革のスケジュールを学内に示しました。「入試改革部会」では、大学入試センター試験廃止後の、多様な入試制度について検討しました。

平成27年3月の「教学グランドデザイン策定会議答申」に盛り込まれた提案に対しては、大学短大協議会の下でのグランドデザイン推進委員会が、教育ビジョンの策定や具体的な施策の実施に取り組みました。

(7) キャリア教育の充実

特任教員が中心となって、キャリア教育及びキャリア支援の充実を進めていますが、平成 27 年度は、実践スタンダード科目（必修）の「入門セミナー」「実践キャリアプランニング」をベースに、実践アドバンスト科目（選択）で様々なアクティブ・ラーニングを展開しました。中でも「国際理解とキャリア形成」を通して、東京オリンピック関連団体等との連携を行い、オリンピックに向けたボランティア活動等にも発展しました。

学長方針に掲げられた「アクティブ・ラーニング」は、共通科目・専門科目を通じて積極的に推進し、企業関係者や他大学学生との合同授業も活発に行われました。

さらに、平成 28（2016）年 2 月に「産学協働人材育成コンソーシアム」設立記念フォーラムを本学で開催し、学校関係者・企業関係者など約 160 名が出席し、本学学生が運営に参加しました。

(8) 言語文化教育研究センターの教育展開

C E F R（The Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assesment）を基準に、到達度レベルを明確にした英語力向上の取り組みを展開しています。大学では、独自開発教材「Quick Response Questions; Jissen Standards for English Education」を完成し、実践スタンダード科目（必修）「インテグレートド・イングリッシュ」で本格的に活用を始めました。短期大学部では、SKYPE 英会話を活用した授業の他、大学・短期大学部ともに、TOEIC や TOEFL スコア向上を意識した授業を展開しました。

また、11 月 23 日～28 日の一週間、日野キャンパスにて、学内のあらゆるところで英会話を行う「English Week」を実施しました。

(9) 生涯学習の促進

大学生涯学習センターを中心に、昨年後期から渋谷キャンパスでも講座を開講し、大学の有する教育資源・知的財産を活用し、地域や社会との連携を視野に入れた新たな生涯学習・社会人教育の充実を図りました。

(10) 学生生活支援の推進

学生生活支援委員会、学生相談センターを中心に、2 校地化対応の下、学生生活支援体制の強化を図りました。

渋谷キャンパスでは、「ハッピーキャンパスプロジェクト」を中心に、サークル活動や常磐祭（学園祭）の活性化に取り組み、学生の意見を聴きながら様々な検証作業を行って、活動内容・範囲の充実を行いました。また、日野キャンパスでは、神明校地の整備が完了し、運動系課外活動団体が利用を始めました。

学生生活の変化に対応する事務組織の再編成を検討した結果、平成 28（2016）年 4 月に、学務部教学課学生担当を独立した「学生支援センター」とすることとしました。

(11) 大学院改革

第三者評価の結果を踏まえ、大学院の教員組織と教育体制の整備を中心に、既存の制度の点検を継続して行い、今年度は、文学研究科を中心に渋谷キャンパスの隣接大学との単位互換に積極的に取り組みました。

青山学院大学日本文学研究科日本文学・日本語専攻との単位互換を開始するとともに、本学美術史学専攻と青山学院大学文学研究科比較芸術学専攻との間で単位互換協定を締結しました。

(12) 自己点検・自己評価の推進

平成 25（2013）年度に受けた第三者評価の結果により指摘された事項に、不断の自己点検・自己評価を実施し、今年度は大学、短期大学部とも教育制度改革・カリキュラム改革に着手しました。

(13) F D（Faculty Development）活動の積極的な推進

大学・短期大学部ともに、全学・学部単位で組織的な F D 研修会を開催し、今年度は特に「アクティブ・ラーニング」をテーマに、教育能力・技能の向上に努め、授業評価アンケートの実施と授業改善報告書を活用しました。

前期、後期それぞれに実施した授業評価アンケートの結果、学生の評価が高い教員

を各期 3 名ずつ選考し、「ベストティーチング賞」を授与しました。

(14) 地域連携・産学連携の推進

従前から包括的連携を行っている恵那市及び日野市との連携活動を推進し、本年度は、新たに渋谷区との連携を模索しました。本学を含む区内 6 大学と渋谷区との包括協定締結に向け協議を進めています。

また、各地域の企業との連携事業にも積極的に取り組んでいます。

(15) 防災についての対応

高層ビルの渋谷キャンパス、2 期整備計画を進めている日野キャンパスにおいて、将来を見据えた防災対策を推進しました。両キャンパスでの避難訓練、自衛消防訓練、安否確認訓練、防災備蓄品の点検を実施し、日野キャンパスでは防災倉庫の移転等を行いました。

[中学校高等学校]

(1) 中学校高等学校の教育の展開

「キャリア教育」、「感性表現教育」及び「グローバル教育」の三つを本校の教育の柱とし、更に、生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得を目指しています。中学校・高等学校 6 年間を中学 1 年～中学 2 年のⅠ期(基礎期)、中学 3 年～高 1 年のⅡ期(充実期)、高 2 年～高 3 年のⅢ期(発展期)に分け、各期に適切なプログラムを実施しました。

【基礎期】

確かな基礎力の定着を目標に掲げ、基礎期は学習習慣、生活習慣を確立し、基礎学力の定着を図っています。英語・数学・国語の主要 3 科目に重点を配したカリキュラムを組み、各教科取り組みました。また、予習・復習・朝テスト・定期試験等を通じ、学びの振り返り、次の目標設定を実施しています。学力推移調査を教科・学年と有効かつ有機的な活用を進めてきました。

【充実期】

充実期は、教科内の学習に留まるだけでなく、教科を越えた課題研究に取り組んでいます。情報の授業ではクエストカップ全国大会の企業プレゼンテーション部門に取り組みました。また、「25 年後の世界と私」というキャリアレポートを作成することにより、しっかりと自分に向かい合いました。

基礎学力の定着の上に論理的思考力、コミュニケーション能力、探求する力を育むことができるようにし、さらなる応用力をつけることを目的に、英語及び数学のゼミを放課後に設定するとともに、さらに好奇心をのばし、論理的思考力をつけることを目的として理科ゼミも実施しました。

【発展期】

発展期は、緩やかなコース制ときめ細かい選択制を組み合わせ、国公立文系理系・私立文系理系・海外大学への多様な進路希望に対応しています。受験対策の一環として早朝・放課後・長期休業中の講座やゼミを実施、高校 2 年生では希望者選抜での 4 日間の勉強合宿を行いました。スタディサポートやコンパスのデータを徹底的に活用し、一人一人に対して全ての教科の弱点を具体的に分析し、志望大学の絞り込みと合格を支援したことにより生徒たちは最後まで諦めずに努力し結果を残しました。また、海外大学進学も支援しました。

(2) グローバル人材育成プログラムの推進

平成 26 年度から取り組み始めたグローバル人材育成プログラムは、学年によって様々な活動を実施しています。これはグローバル化する世界に向けて、将来の自己の役割を見出すための多目的な学習プログラムです。

平成 27 年度の主な活動は、以下の通りです。

- ① 中学 3 年一般学級は、11 月 5 日から 2 月 18 日にかけて、「総合プロジェクト」と称して「社会・世界・未来を考えよう」をテーマに、課題解決型学習プログラムを実施しました。最終的にクラス内発表、代表発表という形で成果を示しました。

②中学3年、高校1・2年を対象に Skype を使ったオンライン英会話を実施し英語脳を育てるトレーニングを1月13日から3月2日にかけて、全30回にわたって放課後に実施しました。16名の生徒が参加しました。

③中学1・2年を対象に夏季休暇期間の8月28日から8月30日にかけて、イングリッシュセミナーを実施しました。中学1年45名、中学2年22名が参加しました。

中学1年のテーマは「英語で自己紹介をしよう」、中学2年のテーマは「日本のよいところを英語で紹介しよう」というもので、最終日に全員が発表して、グループ代表者が保護者もいる前で、英語で堂々と発表を行いました。

④グローバルスタディースクラス（GSC）の取り組み

1. 中学3年は、異文化理解を中心に、プロジェクト「世界の『彼女』と私たち」というテーマで、調べ学習を行い発表しました。
2. 高校1年は、引き続き異文化理解を中心に、大学教授2名に協力いただき、「ビジネス概論」を実施しました。この講義を基に、「グローバル事業展開」という学習プログラムを行い、21世紀のグローバルビジネスに関する課題解決型プログラムを実施しました。

⑤その他

中学3年全員がヤングアメリカンズの参加。

高校1年が1泊2日の移動教室「グローバルビレッジ」では、海外留学生の指導によるグループワークで世界を知るための課題探究型プログラムを実施しました。高い英語力をもった中学生を対象に、アドバンストイングリッシュクラスを設け、毎週放課後、ネイティブ教員による英語学習を行いました。また、夏休みには3日間のアドバンストイングリッシュキャンプを実施しました。

(3) 授業を中心とした中学校高等学校の ICT 化

電子黒板を増設して教育環境の整備を進めました。ICT 環境整備の中期計画構想実現のために授業での効果的な活用を推進するための課題・実施目標を策定しました。また、授業だけでなくクラブ活動や行事においても活用を広げていきます。

(4) 教員研修の充実

教育全般に係る指導力向上のために、初年度研修、10年研修をはじめとした教員研修を実施しました。新任教員は多くの授業を参観したり、外部の研修会参加など研修に努めました。また、生徒による授業評価を実施し、それを有効に活用し授業力の向上を推進しています。

(5) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体の健康のための取り組みを行い、研修会を継続して円滑な対応ができるよう努めました。危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練を通して自助意識の指導も実施しました。

保健体育の授業では、中学2年生～高校3年生の5学年が心肺蘇生法実習を行いました。

今年度は下記の訓練、研修、講演会を実施しました。

実施日	訓練・研修・講演会名	内容	対象
4月10日	防災避難訓練	地震発生時の適切な対応ほか	生徒・教職員
5月30日	普通救命講習会	応急手当の重要性ほか	全教職員
6月3日	普通救命講習会	応急手当の重要性ほか	全教職員
7月10日	「サイバー犯罪対策」	講演	中学2年
7月17日	「サイバー犯罪対策」	指導	高校2年
9月1日	防災避難訓練	下校経路別集合訓練	生徒・教職員
11月7日	「思春期の心とからだ」	講演	中学2年
11月9日	防犯訓練	不審者校内侵入時の生徒・教職員対応	生徒・教職員
11月14日	サイバー犯罪対策シンポジウム（警視庁共催）	サイバー空間の光と影～ネット社会との関わりを考える～	生徒・保護者・教職員

11月16日	高校文化講演会	きれいな社会の落とし穴～アレルギー病はなぜ増えたか	高校生
2月20日	初期消火訓練	初期消火訓練、防災倉庫見学	中学・高校代表者

(6) 高大連携の実施と拡充

平成 27 (2015) 年度から、実践女子大学・短期大学部との高大連携として、本校高校生を対象とした大学・短期大学部教員による「出前授業」を前・後期に実施しました。前期 93 名、後期 44 名が受講しました。また、高校生が実践女子大学・短期大学部の授業を来年度より科目履修生徒として受講できるよう連携教育協定を締結しました。これまで実施している國學院大學との連携においては、生徒の受講奨励と単位の認定に努めました。

(7) 学校評価の推進

これまで積み重ねてきた自己点検・自己評価を基にして、さらに学校関係者評価に向けて取り組みました。

2 研究活動の推進

大学・短期大学部の研究活動に各種学内研究費の有効な活用を進め、併せて、学務部研究推進室が中心となって、研究推進機構の設置に向けて諸規程・ルールの設定を行いました。研究活動の活性化を図るため、地域・社会連携、産学連携を積極的に進めるとともに、科研費をはじめとする公的研究資金や外部資金の獲得を行いました。

(1) 学内研究助成制度の活用による研究の推進 (平成 27 年度決算 3,246 万円)

平成 27 年度は、次表のとおり 8 件の取り組みに対して助成を行いました。

所属	氏名	研究課題
食生活科学科	山田 茂	社会で求められている【本学の教育理念である自立・自営】の精神を地域の健康づくりに生かすための食と運動プログラムの開発とその具体的な支援活動
美学美術史学科	下山 肇	和モダンテイストのまちづくり ～女子大生発案による日野駅周辺活性化に対する産学官連携事業の実践～
英語コミュニケーション学科	武内 一良	国際体験を通じたコミュニケーション力の推進
食生活科学科	松島 照彦	培養脂肪細胞の脂肪蓄積に対し食品成分および機能性栄養素が与える影響の解析
食生活科学科	松島 照彦	皮膚線維芽細胞への紫外線障害とコラーゲン合成に対し食品成分が及ぼす分子生物学的解析
現代生活学科	野津 喬	食料生産及び地域活性化と両立する再生可能エネルギー発電に関する研究
現代生活学科	野津 喬	食品産業のニーズに対応した新品種開発の加速化に関する研究
食生活科学科	井部 明広	アミノ酸分析計を用いた食品産業に適応する学生教育の充実および食品の機能性解析

(2) 学外研究助成・研究寄付金の獲得推進

学外研究助成・研究寄付金の積極的な獲得を目的として、募集情報の学内共有と組織的な申請サポートを行った結果、本年度は 6 件、6,700 千円の資金を受け入れ、学術研究に使用しました。

(3) 受託研究・共同研究の推進

本学の研究者と学生が一体となって、社会と密接に関連する学術教育研究に取り組む受託研究及び共同研究（無償のものを含む）の積極的な推進を行い、本年度は受託研究 1 件、共同研究 4 件の契約を締結し、1,100 千円の資金を受け入れました。

(4) プロジェクト研究の推進 (平成 27 年度決算 902 万円)

平成 27 (2015) 年度新規開設 3 研究所、延長 1 研究所、継続 3 研究所が活動しました。活動の成果を学生に還元するため、10 月、11 月の常磐祭でパネル発表を行いました。

した。

平成 27 年度プロジェクト研究所一覧

区分	番号	研究所名	設置期間	所長所属	氏名
新規	1	産学教育連携研究所	2015. 4. 1-2018. 3. 31	現代生活学科	犬塚 潤一郎
新規	2	女性キャリア形成研究所	2015. 4. 1-2018. 3. 31	人間社会学科	竹内 美香
新規	3	生活科学研究所	2015. 4. 1-2018. 3. 31	食生活科学科	古川 漸
延長	1	食育研究所	2015. 4. 1-2016. 3. 31	食生活科学科	白尾 美佳
継続	1	産学地域連携メディア協働 開発研究所	2013. 4. 1-2016. 3. 31	現代生活学科	河井 延晃
継続	2	異文化理解プロジェクト 研究所	2014. 4. 1-2017. 3. 31	現代社会学科	阿佐美敦子
継続	3	アート・コミュニケーション 研究所	2014. 4. 1-2017. 3. 31	美学美術史学科	椎原 伸博

(5) 国外及び国内研修の推進

本学の教職員研修制度に則り、本年度は大学教員 3 名をテキスト歴史研究所（フランス）、ブリュッセル自由大学（ベルギー）及びケンブリッジ大学（イギリス）に派遣しました。

(6) 科学研究費補助金等外部資金による研究の推進

平成 27 年度は、科研費研究代表者分として 21 件、19,240 千円の資金を受け入れました。また、研究分担者分としては 23 件、4,490 千円の研究資金を受け入れました。

科研費の申請・獲得をより一層促進するため、学務部研究推進室を中心とした積極的な情報発信と、実質的な申請サポートを行いました。10 月 1 日には日本学術振興会から講師を招聘し、科研費制度への理解と申請促進を目的とした、教員向けの説明会を実施しました。

(7) 研究費管理及び研究活動における不正防止の取り組み

学内の教職員を対象としたコンプライアンス教育を実施し、教材配布と誓約書の徴収を行いました。11 月 19 日には、外部講師を招へいしてコンプライアンス研修（講演形式）「研究費の適正な使用・管理および研究活動における不正行為の防止のために」を実施しました。

(8) 知的財産権の管理体制

前年度に引き続き独立行政法人工業所有権情報・研修館による広域大学知的財産アドバイザー派遣事業「生活科学系大学知的財産管理ネットワーク」を活用し、情報共有と規程類の整備を進めました。9 月 15 日には、商標及び著作権をテーマとした講演会を開催し、知的財産権に対する理解の促進を図りました。

なお、同ネットワークの取組は今年度をもって終了しましたが、次年度以降も同ネットワーク参加大学とは引き続き協力していくこととなりました。

(9) その他 外部公的資金、研究資金の獲得

「平成 27 年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）」に大学が採択されたことから、「平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業」にも採択され、食品開発のための分析計の整備を行いました（交付予定額約 1099 万円）。

3 教育研究活動支援の推進

〔大学・短期大学部〕

新設の学務部研究推進室が、大学・短期大学部の教育研究活動に係る競争的資金への応募、外部資金獲得のための情報提供等の事務支援体制を整えました。また、大学・短期大学部図書館、情報センターは、諸施策をもって教育研究活動を支援しました。

(1) 教育研究改革の支援と推進

大学・短期大学部ともに、学長方針の下、アクティブ・ラーニングを積極的に推進しており、授業外の事前事後の学修時間の拡大を目指して、平成 29 年度から、キャッ

プ制の上限を引き下げることとしました。

また、英語力向上プロジェクトや、短期大学部の授業では、SKYPE（スカイプ）オンライン英会話プログラムを活用することにより、学生の TOEIC スコアアップを強力に支援し、グローバル人材の育成に努めました。

(2) 特別事業計画の策定・実施による教育の活性化（平成 27 年度決算 2,157 万円）

大学・短期大学部における特色ある教育関連事業を推進し、社会に求められる学生の輩出に繋げるために特別事業計画を策定・実施しています。今年度は、学長によるリーダーシップの下、次の四つをテーマとして実施しました。

①学生の英語力向上・グローバル化推進

大学

言語文化教育研究センターでは、多様化した英語の時代に対応できるよう、日本の文化と言語を尊重し、自らが発信する英語に誇りと自信を持てる人材を育成することを目的として、下記の取り組みを実施しました。

・実践英語コミュニティプロジェクト

渋谷キャンパスでは英語を使ってアイスクリーム販売を実施し、日野キャンパスでは English Week を実施、英語での挨拶や、食堂での英語を使っての販売を行いました

・Kaffee Klatsch（カフェクラッチ）

日本人学生同士での英語によるコミュニケーションを促進するため、週 1 回英会話を楽しむ試みを実施しました。

・多読の実践プロジェクト

日野、渋谷両キャンパスにおいて、学生が自由に手に取ることができるように、食堂やラウンジに英語の多読本を配置しました。

平成 28 年度には全学必修科目の「インテグレートッド・イングリッシュ」で日本人英語教員も全員英語で授業を実施し、更に平成 29 年度に向けては、副専攻コース「Global Studies」の設置を進めます。

短期大学部

短期大学部の学生の英語力を向上させるため、三つの事業を展開しました。

・短期大学部 1 年生全体に対する英語学習支援プログラムとして入学者全員に新入生オリエンテーション時と学年末にプレメントテスト (ELPA) を 2 回実施しました。

・英語の映画やCMなどの映像を用いて聞き取りや発音のトレーニングができるオンライン英語学習教材 (English Central) を導入し、自宅学習できるように提供しました。

・英語力のトップの層の学生を支援するため、「TOEIC-IP」試験を年 4 回実施し、192 人が受験しました。

②学生の情報スキル向上

平成 27 年度特別事業計画（情報スキル向上）の取り組みとして、MOS (Microsoft Office Specialist Word, Excel) 受験対策講座を行い、学生の学びや、職業に生かせるスキルを身につけてもらうべく実施しました。また、受験対策講座の一環として、本学を会場とした MOS 試験を実施しました。

結果は、次のとおりでした。

	Word	Excel
受講者数	94 人	98 人
受験者数	83 人	87 人
合格者数	80 人	80 人
合格率（対受験者）	96.4%	92.0%

③高大連携

文学部

高大連携のうち入学前教育に関して、二つの事業を行いました。AO・推薦入試

で入学予定の高校生に対し、「e-Learning ドリル ラインズドリルベーシックコース」を実施しました。対象者 138 名中 84%にあたる 116 名がログインし、ほとんどの受講者が実力診断テストまで受験しました。また二つ目の事業として「TOEIC Bridge」試験受験希望者を募り 55 名が応募し、3 月 29 日に渋谷キャンパスで試験を実施しました。

二つの事業での入学者の個々の成績データを分析し、来年度の学部教育、英語教育、リメディアル教育に生かすことを現在検討しています。

人間社会学部

今年度キャンパス体験会開催日に、高校生にパンフレットやオープンキャンパスだけでは伝えられない入学後のアクティブラーニングを含めた授業や演習を在学生とともに体験する機会としてWCVプログラム（NPO 法人 NEWVERY 運営）を 5 回実施しました。高校生 35 名が参加しました。

短期大学部

AO入試、各種推薦入試による入学予定者を対象に、「読解力・論述力」の育成を目的として「100 字要約ドリル」（駿台教育研究所出版）を使用して全 3 回の課題を提出させました。対象者は日本語コミュニケーション学科 61 名、英語コミュニケーション学科 100 名で、全 3 回の平均提出率は 96.3%でした。このほか、SPI や各学科の特性を活かした独自の入学前教育も従前通り実施しました。

④学生を主体とした地域・社会連携

今年度は、各学科教員の指導のもと人間社会学部、現代社会学部の学生が「地域・社会連携活動促進」、生活環境学科、食生活学科学生が「日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み」の二つの事業を展開した。学生がそれぞれの学部・学科での学びに関連した事業やイベントに主体的に参加して、学生の自由な発想で事業やイベントを提案し様々な問題点や困難を乗り越え実現していくことで、達成感や自信を持ち、社会貢献の意味を知る機会となりました。

・地域・社会連携活動促進

連 携 団 体	テーマ	活 動 内 容
井村屋株式会社	「あずきビジネス」	商品の提案、販売マーケティング
株式会社リクルートキャリア	岩手県大槌町の復興	観光プランを考え、観光マップ作成
日野市・富士通研究所	日野市「まち記者」	日野市についての聞き取り調査。ミニ冊子「まち記者」を作成
渋谷区広尾商店街	広尾商店街の活性化	アンケート調査。商店街PR 動画の作成
鳥取県伯耆町	伯耆町の活性化	ほうき体操、キャラクター「ほうきちちゃん」の制作

・日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み

連 携 団 体	テーマ	活 動 内 容
ひのプロ	キョテン107の整備	「プロフィールボックス」のデザインと制作
ひのプロ	駅前七夕祭り	「竹トレイ」のデザインと制作
ひのプロ	おひさまカフェ	月 1 回日野産野菜を使ったレシピや料理提案
ひのプロ	さくらスコーンの商品化	スコーンの商品化とパッケージのデザイン
日野市立図書館	日野市立図書館の活性化	図書館キャラクターの制

ひのプロ		作、案内パンフレット、誘導デザイン、図書課員のエプロンのデザイン制作
------	--	------------------------------------

(3) 大学図書館による教育研究支援推進（平成 27 年度決算 1 億 6,912 万円。含図書費）

1) 近隣大学図書館との協力連携の推進

渋谷キャンパス図書館では、渋谷展開を機に平成 26 年度末に、聖心女子大学、日本赤十字看護大学及び青山学院女子短期大学の各図書館との相互利用協力連携の覚書を取り交わし、4 月から相互利用を開始しました。また、図書館企画展示や講座情報の交換なども行いました。

<平成 27 年度相互協力利用者数>

	聖心女子大学		日本赤十字看護大学		青山学院女子短期大学		合計		総合計
	学生	教職員	学生	教職員	学生	教職員	学生	教員	
来館者	2	1	4	0	19	4	25	5	30
出向者	3	0	0	0	19	1	22	1	23

なお、青山学院大学図書館（青山キャンパス・相模原キャンパス）とも相互協力連携覚書を取り交わしましたので、平成 28 年 4 月 1 日から相互利用を開始します。

國學院大学図書館にも相互協力連携の一つとして職員間の共同企画等の働き掛けを行いました。

また、日野図書館では、東京西地区相互協力連絡協議会の大学図書館とも更なる協力連携体制を模索しています。

2) 本学の機関リポジトリの更なる充実

本学紀要論文や博士論文の Web 公開をベースとして、さらに本学所蔵の「貴重書」（古典籍）の電子化、Web 公開を進めました。本年度は、黒川文庫「今昔物語集」（26 冊本）の電子化を行い、国立国語研究所の国家プロジェクト「コーパス」に参加しリンク形成を行いました。また、常磐松文庫の『奈良絵本 栄華物語』（3 巻）の翻字を行って、第 1 巻「月の宴」を Web 公開しました。

3) 学生の図書館利用促進

①6 年目となる学生選書ツアーに 12 名の学生が参加し、306 冊を選書しました。選んだ本を紹介する POP 作成、「学生選書紹介冊子」の配布等を行いました。今後は、学生による「ブックトーク」等も組み込めればと考えています。

②渋谷図書館では、「映画研究会」と共同で、学生の感性を生かした映画作品（DVD）の紹介展示の実施や選書をしました。

③日野・渋谷図書館共に、新着図書の展示に工夫を凝らし、学生の興味を引くようなテーマごとの図書展示も行いました。

④2 期日野校地整備計画において、図書館 2 階に個人閲覧室とグループ学習室を新設し、利用の促進を図りました。

4) 特色ある蔵書構築

①女性学を中心とするジェンダー関係資料の充実

②渋谷図書館では人文・社会科学分野の資料、日野図書館では、自然科学分野の資料を中心とした蔵書構築を行いました。日野⇄渋谷運行便の資料利用状況を確認して、利用の多いキャンパスに資料を重点配備するよう適正化を進めました。

5) 向田邦子文庫展示室の一般公開

展覧会名	会期	開催日数	入館者数
向田邦子を知る①－雑誌記者・編集者として－	平成 27 年 4 月 6 日（月）～6 月 30 日（火）	77	1,412

向田邦子を知る②ーシナリオ・ライターとしてー	平成 27 年 7 月 6 日 (月) ～ 11 月 2 日 (月)	89	479
向田邦子を知る③ー作家としての原点ー	平成 27 年 11 月 9 日 (月) ～平成 28 年 3 月 25 日 (金)	109	410
合計		275 日間	2301 人

(4) 情報センターによる教育研究支援推進

本年度は、学園が設置する学校等における演習室の情報環境整備、老朽化したネットワーク機器の更新、ソフトウェア面の改修・更新を行いました。

- ①大学、短期大学部で活用している教育支援システム“manaba course”の新バージョンへの移行を実施しました。
- ②“manaba course”を利用した全学的な授業評価アンケート実施のため教務システムとのデータ関係の改修を行いました。
- ③アクティブ・ラーニング推進に資する、スマートフォンのアプリケーション「respon」を導入し、授業中、リアルタイムにアンケートを実施することを可能にしました。
- ④adobe の包括ライセンス契約により、学内及び、教職員の自宅でのアプリケーションの利用を可能としました。
- ⑤学生の利便性向上のため情報センターWebサイトを刷新しました。

[中学校・高等学校]

(1) 中高図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を用いて、教科学習、総合学習等に活用しました。また、情報の授業で行うクエストエデュケーションプログラム（現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム）の準備のために放課後においても積極的に活用しました。

(2) 図書委員会の活動

中学校・高等学校の図書委員会の活動として、年 2 回の『らいぶらりい』の発行、図書館受入図書の選定作業、新刊図書の積極的な紹介などを随時行ってきました。

4 学生・生徒支援の推進

[大学・短期大学部]

学務部、キャリアセンター、生涯学習センター、教授会の下での学生生活支援委員会、学生相談センター等各部署が行う支援業務の連携強化に努め、学生一人ひとりを大学全体で支援する体制の整備を進めました。

(1) 大学・短期大学部の学生生活支援の充実

学生生活支援委員会と学生担当スタッフが中心となり、課題の解決と充実に向けて取り組み、渋谷キャンパスでは「ハッピーキャンパスプロジェクト」によるイベント開催の他、後援会とも相談し、学生たちが学生生活を一層楽しく送ることができるよう、備品の充実や運用ルールの緩和・見直しを行いました。日野キャンパスでは、神明キャンパスのグラウンド整備を進め、課外活動の活性化を図りました。

(2) 奨学金制度の充実

平成 27 (2015) 年度は、新奨学金制度の周知と活用に努め、「羽山昇・昭子奨学金」を大学・短期大学部 4 団体、個人 25 名、中学・高等学校 1 団体に、「実践女子学園教職員奨学金」を大学生 1 名に、「学生チャレンジ奨励金」を大学 1 団体に、それぞれ給付しました。

(3) ボランティア活動支援の推進

東日本大震災の被災地復興支援、日野市及び渋谷区など地元地域でのボランティア活動などを支援しました。

(4) 障がい学生支援の推進

学生相談センターが中心となって発達障がいのある学生に対して「さくらサポートカード」の発行と支援を行いました。また、様々な障がい（肢体不自由、視覚障がい、聴覚障がい等）を持つ学生への支援体制も整備しました。

【キャリアセンターの取り組み】（平成 27 年度決算 2,640 万円）

企業の採用活動時期の変更を受け、企業、他大学等周囲の動向を確認しつつ、学生支援を行いました。

本年度、キャリアセンターで行った具体的な支援は次のとおりです。

(1) 各キャンパスの特徴を踏まえた講座運営

日野・渋谷両キャンパスで情報交換・共有をしながら、就職活動に必要な準備講座を多数実施しました。同時に、就職活動中の学生を対象とし、渋谷では「企業セミナー・選考会」を、日野では「個別カウンセリング・求人紹介会」を実施するなど、キャンパス独自の支援を行いました。

(2) 教学との連携強化

大学短大協議会及び教授会において、企業の採用活動や学校推薦の状況、キャリアセンターの支援内容等を掲載した「キャリアセンター情報版」を2ヶ月に1回作成し、配布・説明を行いました。教員からの様々な反応を受け、情報版配布の効果を実感しました。一方、全学科との連携強化については、まだ十分とは言えず、次年度の課題となりました。

(3) 筆記試験（SPI）対策の強化

大学3年生・短大1年生対象の就職準備講座に、SPI問題に取り組む時間を組み込みました。従前のSPI模擬試験（受験料無料）及び解説会は継続して実施しました。

本年度からキャリアセンター内にSPI指導担当者を定めて学生指導を行うことになりましたが、学生の来室はありませんでした。

(4) 公務員試験対策講座の充実

公務員試験対策入門講座（全16コマ）を、渋谷・日野両キャンパスにて無料開講しました。渋谷で109名、日野で111名の申込みがありましたが、最終回まで出席した学生は、渋谷32名、日野38名の合計70名に留まりました。なお、この講座は割引料金で、外部専門学校における継続学習を可能としています。

(5) 就職支援フェアの効果的な運営と円滑な実施

夏期休業中に地方6ヶ所において、保護者・在学生を対象とした「就職支援フェア」を開催し、福島市21名、新潟市35名、高崎市28名、松本市16名、甲府市37名、富山市13名（合計150名）ご参加いただきました。

各県の就職担当者からの地元U・Iターン情報や、キャリアセンターの支援内容、就職活動成功に繋がる学生生活の送り方、保護者の接し方等をお伝えしました。多くの方から、就職活動の現状が理解できた、親としての支援のあり方を見直すきっかけとなった等々の感想が寄せられました。

(6) 卒業生集団の形成

在学生へのキャリア・就職支援に協力いただける卒業生の母集団を形成することを目的に、OG並びに平成27年度卒業者に働きかけを行った結果、当初目標数（70名）を遥かに超える300名以上の協力申込みをいただきました。

平成28年度から、キャリア教育関連授業での講話、学内広報誌への登場、OG訪問の受入れ、学内開催のOG懇談会への参画等、様々な場面で協力いただき、在学生への就職支援に結び付けたいと考えています。

(7) 各県とのU・Iターン就職協定

既に長野県、山梨県、群馬県、新潟県及び栃木県と、U・Iターン就職協定を締結して地方出身者への就職支援強化の一環としていますが、本年度、新たに福島県とも協定の締結を行いました。

〔中学校高等学校〕

(1) 中学校高等学校のキャリア教育の充実

本校のキャリア教育は、生徒一人ひとりが自らを見つめ、社会の要請や職業の実際を知り、それらを基に自らのライフデザインを描き、その実現に向けての取り組みを強力に支援する6年一貫の教育プログラムです。生徒たちは、女性の多様な社会参加の形を自ら選択する営みのなかで、「自己教育能力」、「人間関係能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「課題解決能力」という五つの能力を蓄え、真の人間力を身につけていきます。『五つの能力』の育成を中心とし、キャリア意識の発達を遂げていく過程を「縦のつながり」、ガイダンスやカウンセリング等との連携を「横のつながり」として立体的に構成しています。同時に、教科学習やロングホームルーム、総合学習、行事等学校生活のあらゆる場面でキャリア学習が総合的に取り入れられるようにクロスプログラムを組んでいます。

各学年では、次の学習プログラムに取り組み、生徒たちは有意義な成果を得ました。

中学1年：自分史作成、校祖調べ学習、キャリアプラン

中学2年：職業調べ、ゲスト講演会、卒業生キャリア支援プログラム、生き方学習

中学3年：職業と学問調べ、職業体験プログラム、スペシャリストに学ぶ

高校1年：25年後の世界と私 作成、企業連携プログラム、クエストエデュケーション、インターンシップ、進路適正検査、学部学科研究、高大連携

高校2年：志望大学研究、合格体験談、受験攻略、小論文実績指導

高校3年：AO・推薦対策、センター入試対策、受験攻略

(2) 奨学金制度の充実

「下田賞奨学金」、「羽山昇・昭子奨学基金」により、積極的に学習や正課外活動に取り組む生徒に対する報奨制度の充実を図るとともに、「実践女子学園教職員奨学金」による経済的支援を実施しました。また、「中山和代留学生奨学金」は本校へ留学してきた留学生のために活用しました。

(3) ボランティア活動支援の推進

今後も日本青少年赤十字活動、高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会、部活動における地域社会との連携を積極的に取り組めるよう支援をしました。

5 入試・広報の推進

〔大学・短期大学部〕 (平成27年度決算 1億7,758万円)

入試関連情報のホームページの更新頻度を増やし更新間隔を縮め早めるため、部署内で記事修正、更新を行う管理体制に改めました。また、入試センター課員が中心となって出席してきた会場相談会、高校内ガイダンスに、他部署職員も相談会要員となってもらうべく要員講習会を2回実施しました。相談会要員を増やして、高校等からの要請に応える体制を整えました。

平成28(2016)年度の一般入試、センター利用入試に「WEB出願システム」を導入しました。

〔中学校高等学校〕

平成28(2016)年度入試は、帰国生入試については、第1回目の入試を11月、第2回目を1月に実施しました。一般入試については、第1回目、第2回目は従来通り2月1日、2日の日程で実施しました。第3回目は、2月4日から2月3日へ変更しました。

また、募集人数を、第2回目は70名から80名、第3回目は60名から50名に変更しました。

生徒募集活動については、第一に本校の魅力を伝えるため、中学受験塾へのアプローチを強化しました。本校の新しい教育プログラムへの取り組みを紹介したリーフレットを作成し、積極的に首都圏にある塾訪問を実施しました。

〔学園広報〕 (平成27年度決算 2,570万円)

(1) 広報室活動の充実

平成26年度に設置した広報室を中心に、学外への広報活動を大幅に見直しました。量より質を重視した広報活動を進め、中でも「きりり実践女子」(「サンデー毎日」年6回掲載)で本学卒業生の活躍する様子を取材して広報しました。

学園内の広報マインドの醸成と学内の機運を盛り上げるために、ホームページとグループウェア内に「メディアインフォ」のコーナーを設けました。教員、学生・生徒が各種メディアに登場した場合に、即時に学園内外に知らせるシステムとしました。また各学科、各部門が、ホームページを利用して簡便に情報発信できるようにするため、CMS講習会(ホームページ原稿作成するソフトの説明と使用方法の説明)を2回実施しました。その結果、教職員・学生からもたらしてくれる情報も徐々に増えてきました。

創立120周年に向けては、創立120周年記念事業本部と連携し、現在考えられるイベントの企画・立案及び広報計画を作成しました。

(2) 創立120周年記念整備事業2期日野校地整備計画広報

2期整備計画の進捗に合わせて、本館の改修の状況、第3館の新築工事の状況などをホームページ中心に発信しました。

(3) 現代生活学科に係る広報

「本学と関東農政局との連携による農村の活性化への取り組み」や「再生可能エネルギー問題」、「IT時代と生活」などのテーマを中心に、プレスリリースを多用して、現代生活学科の教育内容を周知する広報活動を展開しました。アクティブ・ラーニングにより、教員と学生が地域の課題解決に取り組み、連携活動等に積極的に参加している様子をはじめ、学科の教育内容等を高校生とその保護者、高校教員にわかりやすく伝えるパンフレットも作成しました。

6 創立120周年記念整備事業等の推進

〔2期整備計画〕 (平成27年度決算 17億672万円)

2期日野校地整備計画は、当初の予定どおり進捗し、平成27年内に本館等の既存校舎の改修工事を完了し、平成28年2月末の第3館竣工・引き渡しが行われました。3月24日に、来賓及び学内関係者等約300名が参加し「創立120周年記念整備事業2期日野校地整備計画完成記念竣工披露、神事、式典・祝賀会」を実施しました。

神明校地については、平成27年度に植栽や芝の養生などのグラウンド整備が完了し、平成28年度から大学・短期大学の学生のサークル活動の利用に供することになりました。

7 国際交流の推進

〔大学・短期大学部〕

大学と短期大学部の各言語文化教育研究センターでは、国際交流の充実に図り、新規協定校を拡充し、海外語学研修や留学の参加人数も増加しました。

短期大学部では、今年度から留学を開始した「ハワイ大学カピオラニ・コミュニティー・カレッジ」、オーストラリア「ストッツカレッジ」の留学プログラムの他、オーストラリア「サンシャインコースト大学」「ビクトリア大学」、「ハワイ大学リーワード・コミュニティカレッジ」「インターカルチュラル・コミュニケーションズ・カレッジ」とも派遣留学プログラムや短期英語研修に関する協定を締結しました。渋谷区の大使館訪問、国際交流SD研修、近隣小学校とのイベント交流等を展開しました。

〔中学校高等学校〕

ニュージーランド・ランゲージセンターズに高校1年生2名が短期派遣留学をし、ホームステイをしながら、世界中の高校生たちと英語を学び、交流しました。また、本校と交換留学協定を結んでいるドイツ・ヒルデガード・ヴェクシャイダー高

校へ高校1年生2名、タイ・カセサート大学附属高等学校チョンブリ校へ高校1・2年生各1名が短期留学しました。そして、ドイツ・ヒルデガード・ヴェクシャイダー高校から2名、タイ・カセサート大学附属高等学校チョンブリ校から2名の留学生を受け入れました。ハワイ・マウイ島、ニュージーランド及びオーストラリアへの語学研修機会を設け、中学3年生35名、高校1年生36名71名の生徒たちが交流体験を積みました。

高校1年生グローバルスタディーズクラス16名がオーストラリア・アデレード3ヶ月間短期留学を7月から9月に実施し、大きな収穫を得ています。3ヶ月間の日本の学びを補完することは大変ですがそれにも勝る3ヶ月間の学びと考えます。

今年度より実施しているサイエンス探求プロジェクトでは、3月に高校1年生22名がアメリカ西海岸研修プログラムを行い、スタンフォード大学、カリフォルニア大学の最先端の研究室見学や教授・学生との交流・英語でのプレゼンテーション研修を経て、自分の視点や将来像について考える実りある体験となりました。

8 社会貢献・地域連携等の推進

〔大学・短期大学部〕

日野市との連携活動は、平成26年度から開始した「ひのプロ」の活動を中心に積極的に推進しました。

渋谷区と区内6大学（本学、青山学院大学、青山学院女子短期大学、國學院大學、聖心女子大学、日本赤十字看護大学）が一括して包括協定締結に向け、渋谷学務部が中心となって会議体発足等の調整を行いました。

学祖下田歌子生誕の地・岐阜県恵那市との連携も、恵那市三学塾との協力体制の下、源氏物語や食育に係わる特別講座を開催しました。

(1) 大学・短期大学部公開講座の実施（平成27年度決算 423万円）

実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座

【渋谷キャンパス】

学部・学科	日 時	タイトル	参加者数
人間社会学部	7月18日(土)	チューリップと風車の国オランダ? -ほんとはこんな国!	62名
短期大学部 日本語コミュニケーション学科	10月17日(土)	編集者と語る「本間一夫と日本点字図書館」-岩波新書『指と耳で読む』の原稿-	59名
文学部 国文学科	10月31日(土)	みんな『論語』が好きだった	207名
	11月1日(日)		

【日野キャンパス】 生活科学部共通テーマ 「暮らしをとらえなおす」

学部・学科	日 時	タイトル	参加者数
生活文化学科	9月26日(土)	日野の保育と教育	40名
食生活科学科	10月10日(土)	家庭でできる薬膳料理	30名
生活環境学科	11月28日(土)	震災時の衣食住 いろいろ体験しておこう!	24名
現代生活学科	12月12日(土)	女性の起業(シゴト)と暮らしを考える	32名

また、生活文化学科生活心理専攻が中心となって、9月12日、14日に生活文化フォーラム・シリーズ国際公開講演会「生活の中での心の動きと支援」を企画し、海外の大学教授を講師に招きました。

(2) 大学生涯学習センターによる生涯学習の推進

生涯学習センターは、本学教員による「特別講座」を前期・後期合計14講座開講し、

207名の受講がありました。

教養講座は、年間で6ジャンル81講座を企画し、その内77講座を開講して、1,305人が受講しました(1講座当たり受講者は16.9人)。日野キャンパスへの移転以降、講座設定数を厳選したので受講者数は減ったが、1講座当たりの受講者数は前年度より伸びました。

渋谷キャンパスでも本学国文学科教授による「特別講座」を7講座開講し、132名が受講しました(前年比68名増)。

(3) 日野市及び各行政機関等との地域連携活動

①日野市第三次男女平等行動計画策定

生活文化学科教授が「日野市第三次男女平等行動計画策定委員会」に議長として参加し、「日野市第三次男女平等行動計画」を平成28年3月31日に発表しました。

②ひのプロ活動

日野駅周辺活性化(まちづくり)の一環「和モダンテイストのまちづくり」で制作した「デザインのれん」は好評を博し、現在、日野駅周辺に掲出されています。新たな日野駅周辺店舗の参加、京王線高幡不動駅周辺で活動にも広がりつつあります。

駅前空き店舗を利用した「キョテン107」活動では、七夕イベント「音楽新撰組」に本学学生が参加し、11月の「ひのうバル」には本学生活環境学科の学生がポスターやチラシのデザインで協力を行いました。

③実践女子大学短期大学部神明グラウンドの活用

整備が完了した神明グラウンドは、日野市まちづくり部文化・スポーツ課からの借用依頼を受け、学内者の利用状況と調整しながら協議を進めています。

(4) ネットワーク多摩の活動への参画

ネットワーク多摩の事業の内、「多摩未来奨学金」や「まちづくりコンペティション」への学生の参加等を進め、11月には、まちづくりコンペティションの予選会を日野キャンパスで開催しました。

(5) 大学図書館の地域連携活動

白根記念渋谷区郷土博物館・文学館が主催する第20回「渋谷ゆかりの文学者」(年2回実施)において、本学卒業生の「向田邦子」が取り上げられ、講師を国文学科の栗原敦教授が務めました。地域連携事業の一環として、渋谷キャンパスを講演会場として提供し、渋谷区在住、在勤、在学の72名の参加がありました。講演終了後、向田邦子展示室、香雪記念資料館を案内しました。

日野市立図書館との協力では、①ヤングスタッフ選書の展示11月7日—12月2日、②日野市民対象「実践女子大学図書館見学ツアー」実施(平成28年2月19日、市民16名の参加)等を行いました。

(6) 産学連携活動等の実施

日野キャンパスでは、日野市の「ヘルスケア&ウェルネス交流会」を中心に、10月オープンの創業支援施設「Plan-T」(多摩平の森産業連携センター)を基点とした日野市内各企業と大学の産官学連携活動を実施しました。具体的には、ピンクリボン活動(乳がん検診啓発活動)を推進しました。

また、東信水産株式会社、西武信用金庫との連携協定に基づく諸活動に、学生も積極的に参加しました。平成25年から続くルミネ立川店と生活環境学科ファッションビジネス研究室との産学プロジェクトにおいては、10月17,18日に地域の廃材を利用したワークショップを実施しました。

(7) 大学間連携の実施

明星大学が平成26年度に日野市と連携協定を締結したので、日野市、明星大学及び本学の三者連絡会の実施を検討し、11月20日に第1回目の会合を持ち、協力体制を整備していくこととしました。

[香雪記念資料館の展観活動]

香雪記念資料館は、渋谷に移転・開館して2年目の今年、実践女子学園創立120周年記

念特別展「華麗なる江戸の女性画家たち」を4月18日から2か月間にわたって開催しました。

同展は、関西の機関・個人から借用した名品を含む32点で構成され、近隣の山種美術館との連携企画としてNHK日曜美術館等の各種メディアにも取り上げられて好評を博し、入館者数は3,844名に達しました。4月25日には、美術史学会の協力の下、シンポジウム「女性と美術」を行い、250名(本学学生140名を含む。)以上の来場を得ました。

当館での展覧会と並行して山種美術館で開催された特別展・上村松園生誕140年記念「松園と華麗なる女性画家たち」展には、当館所蔵の近代女性画家の優品30余点が展示されました。この連携企画は、当館が、近世から近代に連なる女性画家の作品を多く収蔵する美術館として社会的に認知される画期的な事業となりました。これを契機として、一般の方からラゲーズ玉(1861-1939)の油絵作品2点とエリザベス・キース(1887-1956)の版画1点(合計評価額約300万円)の寄贈申出を受けました。

この他、年間を通して、公開講座関連企画展、美学美術史学科・博物館学課程主催展、下田歌子記念室における学祖下田歌子関連展示を行い、各展示においては、専門教員によるギャラリートークや学生による展示品解説を実施し、教育的効果の波及を図りました。

また、渋谷・恵比寿・原宿を中心とする文化施設連携協議会「あ・ら・かるちやー」に加盟し文化活動を行いました。

【展覧会】

展覧会名	会期	主催	入館者数
実践女子学園創立120周年記念特別展 華麗なる江戸の女性画家たち	2015年4/18(土)～6/21(日)	香雪記念資料館	3844
めぐりあう日本の四季 —複製作品で感じる春夏秋冬—	2015年7/6(月)～8/2(日)	香雪記念資料館	654
中国美術史入門展 —東洋考古と複製 絵画—	2015年7/6(月)～8/2(日)	美学美術史学科・博物館学課程	654
特別展 本間一夫生誕百年記念 『指と耳で読む』展	2015年10/12(月)～10/18(日)	実践女子大学・ 実践女子大学短期大学部公開講 座委員会	364
みんな論語が好きだった	2015年10/25(日)～11/1(日)	実践女子大学・ 実践女子大学短期大学部公開講 座委員会	307
第15回 学祖・下田歌子展 下田歌子 の旅	2015年11/9(月)～12/18(金)	香雪記念資料館	403
中国美術史入門展-複製絵画と青花磁器 元明清を中心に-	2016年1/12(火)～2/12(金)	美学美術史学科・博物館学課程	370

計 5,942

【下田歌子記念室における展示】

展覧会名	会期	主催	入館者数
特集展示 下田歌子と女性画家	2015年4/18(土)～6/21(日)	香雪記念資料館	3844
特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へ のまなざし 前期	2015年7/6(月)～8/2(日)	香雪記念資料館	654
特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へ のまなざし 後期	2015年10/5(月)～2016年2/12 (金)	香雪記念資料館	1,627

計 6,125

【関連企画】

(1) 創立120周年記念シンポジウム「女性と美術」

主催：香雪記念資料館 協力：美術史学会 日時：4/25（土）午後2時～
 参加人数：250名以上（学生140名以上、一般40名、美術史学会員72名）

(2) 「あ・ら・かるちゃー 渋谷・恵比寿・原宿」地域連携活動への参加

4/24（金）第1回あ・ら・かるちゃー連絡協議会 出席

9/11（金）第2回あ・ら・かるちゃー連絡協議会 出席

9 卒業生向け活動の推進

平成27(2015)年どのホームカミングデーは、大学・短期大学の卒業生を中心として、創立120周年記念館で実施し、卒業生50名、元教職員等学内関係者38名が参加しました。

学園広報誌「桜むすび」は、第5号を平成27(2015)年4月に発行し、全国6万5000余名の卒業生と本学園を繋ぐ強い絆として、広く認知されてきました。

〔中学校高等学校〕

中学校高等学校と同窓組織実践桜会の共催による「成人を祝う会」を今年も開催しました。今回で4年連続の開催となり、卒業生9割に当たる230名以上が参加しました。本校を卒業して様々な進路に進んだ卒業生が、成人式を機に本校に戻り、一堂に会し成長した姿は深い感慨を覚えます。卒業生にとっては、心に残る実り多い会となることを期待し、今後も永続的に開催していきます。

10 建学の精神の高揚－創立者下田歌子顕彰事業（平成27年度決算 680万円）

〔下田歌子研究所〕

実践女子学園下田歌子研究所において、経営重点事業として、『新編下田歌子著作集』を刊行し、併せて次のとおりシンポジウムや講演会、恵那市岩村での研究会、常磐祭での研究成果発信などの事業を行いました。

(1) 講演会「社会が変わる 女性が変わる」講師：岡澤 憲芙氏 5月30日

※男女共同参画推進室、女性キャリア形成研究所と共催

(2) シンポジウム「学祖研究の現在」 11月21日

講師：片桐 芳雄 氏（日本女子大学名誉教授）

竹村 牧男 氏（東洋大学学長）

勢力 尚雅 氏（日本大学教授）

湯浅 茂雄 氏（下田歌子研究所長）

(3) 研究成果（印刷物）等

研究成果(印刷物)等	巻・号数	発行年月日
下田歌子研究所ニューズレター	4・5・6号	平成27年6、11月、平成28年2月
下田歌子研究所紹介リーフレット		平成27年11月
下田歌子研究所年報「女性と文化」	第2号	平成28年3月
新編下田歌子著作集『婦人常識訓』	810部発行	平成28年3月

(4) 諸活動

①4月23日 生活環境学科初年次教育で講義（伊藤研究員）

②6月13日 恵那市訪問・学祖墓参（湯浅所長）

③9月7、8日 学長と行く学祖故郷の旅（伊藤研究員）

④9月27日 旧淡海実践女学校跡地訪問（湯浅所長、横山研究員）

⑤10月3日 常磐寮同窓会（講演：湯浅所長）

⑥10月4日 被服科会講演会（飯塚元学長の講演資料作成支援）

⑦10月17、18日 常磐祭（渋谷キャンパス）展示

⑧11月7、8日 常磐祭（日野キャンパス）展示

⑨11月11日 恵那市「市民三学地域塾」（三郷町）研修（講演：伊藤研究員）

⑩11月14、15日 実践桜会全国交流ツアー「学祖下田歌子の故郷岩村への旅」

（湯浅所長）

〔大学・短期大学部〕

本年度も学祖の出身地である岐阜県恵那市岩村町を訪れて、学祖教育を行う「夏季セミナー・学長と行く学祖故郷の旅」を9月7日から9日の2泊3日で実施し、学生24名、教職員6名が参加しました。また、恵那市関係者13名と学生が岩村町の活性化について協議しました。

9月の協議を契機として、恵那市が岩村町の活性化を目的とするモニター事業を立ち上げ、学内募集で集まった20名の学生と6名の教職員が平成28年3月に、岩村町における七つのモニターツアーに参加しました。モニターツアー終了後には、岩村町関係者20名と平成28年度以降の事業化に向けた意見交換を行いました。

また、学園、岐阜県恵那市及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会の三者の主催によるエッセイ・短歌公募賞「下田歌子賞」は、13回目を迎えました。日野市教育委員会（日野市立小学・中学校校長会）、嚶鳴協議会等の後援も得て、全国からエッセイ応募作品1,535件（平成26年の応募数673件）、短歌作品4,380件（同応募数1,896件）が寄せられ、12月19日に表彰式・イベントを挙行了しました。

〔中学校高等学校〕

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進めており、中学2年次には校祖生誕地である岐阜県恵那市岩村町において移動教室を実施しています。今年度も5月に実施しました。

1 1 男女共同参画社会の推進（平成27年度決算 81万円）

本学園は平成26年11月に「男女共同参画推進室」を発足させ、平成27年3月に「実践女子学園男女共同参画推進宣言」を採択しました。発足2年目となる今年度は、推進室を中心に、この「宣言」を具体化するため次の取り組みを行いました。

4月、大学のホームページに「男女共同参画推進室」のページを開設し、学内外に本学の男女共同参画の取り組みを紹介する広報活動を開始しました。

5月には、男女共同参画推進室、下田歌子研究所、女性キャリア形成研究所共催で、講師に早稲田大学名誉教授岡澤憲英氏を迎え、公開講演会「社会が変わる 女性が変わる」を開催しました（参加者：103名）。

5月から6月にかけて、学園教職員の意識と現状を把握するために、「学科主任・部次長アンケート」と「職員への意識調査アンケート」を行い、調査結果を8月の常任理事会集中討議において報告しました。

9月には、2回目となる「男女共同参画推進」職員研修を実施しました（参加者：75名）。「ワーク・ライフ・バランスを実現する職場環境の構築に向けて」と題して、元本学人間社会学部教授・内閣府男女共同参画会議議員の鹿嶋敬氏とファザーリンク・ジャパン代表安藤哲也氏に講演いただきました。講演の後に行われたグループワークでは、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、活発な意見交換が行われました。

9月末には、「次世代育成対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、東京都に提出しました。

平成28年2月には、第1回ランチタイム交流会「ワーキングマザーの集い」を開催し、子育てと仕事について女性教職員の意見交換会を行いました（6名出席）。

3月には、日野市の「もっと輝く女性プロジェクト」主催の研修会と「次世代支援」職員研修会に参加する機会を得て、日野市職員との交流のきっかけを作ることができました。

本学園理事長の「イクボス宣言」について、日野市長との共同宣言という形で平成28年5月23日に実施することになり、準備を進めました。

以上の取り組みをまとめた報告書『平成27年度 男女共同参画の推進をめざして—活動報告書—』も発行しました。

1 2 管理運営

理事会に対するチェック機能を果たす評議員会組織の改革を行いました。

平成 27 (2015) 年度から、学園理事が評議員を兼ねないことを方針として打出し、新評議員には、第三者的立場の地元自治体、企業法人及び他大学法人からの学識経験者に就任してもらい、より透明性の高いガバナンス体制を確立しました。

また、学校教育法の一部改正が本年度から施行されるのに対応して、学長のリーダーシップの確立のために、学長が意思決定をする際の審議機関として、大学協議会及び短期大学部協議会を設置しました。併せて、学長補佐として大学教員 2 名及び短期大学部教員 1 名を任命して、教学改革を推進しました。

(1) 事務職員研修 (Staff Development)

学園の業務運営や改革を担う職員について、個人スキル向上のみならず、組織力の向上を図るべく、研修体系を整備し「階層別研修」を実施しました。また、職員の視野を広げるため、共立女子学園及び武蔵野大学との「3 校合同研修」を実施するとともに、企業人が参加する学外研修に 16 名の職員を送り出しました。

さらに、キャリアセンター及び総務部の職員を民間企業に派遣して、企業の採用活動等を学ばせ、職員のキャリア形成支援を行いました。

(2) 人事制度改革としての「フレキシブルワーク制度」

職員の多様な働き方に対応する一つの施策として、育児・介護をしながら働き続けることができる「フレキシブルワーク制度」の運用規程を制定しました。また、導入から 6 年が経過した「仕事評価」についても、より効果的な評価制度となるよう見直しを図りました。

(3) 寄附行為をはじめとする各種規約の制定・改正

平成 25 (2013) 年 4 月に学生募集を停止した短期大学部食物栄養学科に在籍していた全ての学生がいなくなったので、「学校法人実践女子学園寄附行為」を変更して、短期大学部設置学科の中から同学科を削除しました。

改正労働安全衛生法に基づき平成 27 年 12 月から義務付けられたストレスチェック制度に対応して「実践女子学園ストレスチェック制度実施規程」を新たに制定しました。

また、平成 28 年 1 月から開始されたマイナンバー制度に対応して、「実践女子学園特定個人情報取扱基本方針」及び「実践女子学園における特定個人情報の取扱に関する規程」を新たに制定しました。

(4) 教学グランドデザイン策定会議からの最終答申

平成 27 (2015) 年 3 月に「教学グランドデザイン策定会議」から出された答申をもとに、学園は、建学の精神を「女性が社会を変える、世界を変える」とし、教育理念を「品格高雅にして、自立自営しうる女性の育成」と定めた。

また、大学短大協議会の下に設置したグランドデザイン推進会議では、「ビジョン 1 世界と地域に貢献する「実践女子」を輩出する高等教育機関としての確固たる地位を確立する」、「ビジョン 2 女性の自立と社会的進出を推し進め、社会で活躍する「実践女子」を支援する教育・研究拠点となる」を策定し、具体的施策を短期、中期、長期に分けて順次、学長方針に盛り込み事業推進を図ることとしました。

(5) 内部監査室

平成 26 (2014) 年度に引き続き、監事、内部監査室及び監査法人を中心に実施する三様監査の機能強化をより一層進めるとともに、三者間の連携強化に取り組みました。また、学園における内部統制の有効性を高め、リスク管理、法令遵守の強化を図りました。

(6) 実践女子学園知的財産等について

平成 25 年度から知的財産に対する事務体制を整えてきましたが、本年度は、今まで以上の知的財産の権利や活用に関して規程等の整備、知的財産の発掘及び相談等を受けるために学務部に研究推進室を設け、組織体制を整えました。

1 3 施設設備の改修・更新等

創立 120 周年を前に本学園の教育・研究環境を整備する「創立 120 周年記念整備事業」

は、平成 26 年度から 2 期日野校地整備計画を進め、平成 28 年 2 月末の第 3 館竣工をもって一応完了しました。

〔学園施設設備〕

平成 27 (2015) 年度は、創立 120 周年記念館の不具合個所の完了、経年劣化した既存設備等の改修・更新を中心に行いました。

〔大学・短期大学部（渋谷キャンパス）〕

創立 120 周年記念館の風切音対策、ロールスクリーンの設置、EV 目隠しフィルムの貼付など不具合部分の対応をしました。

〔大学（日野キャンパス、中学校高等学校（渋谷キャンパス）〕

(1) 大学日野キャンパスの電話主装置を夏期休暇中に更新し、併せて日野・渋谷キャンパス間の内線化工事も実施しました。

(2) 廃安定器を主とする高濃度 PCB 処理のための事前調査を行い、国に報告して処理依頼を行いました。また、コンデンサなど低濃度 PCB の廃棄処理を行いました。

〔箱根・仙石原実習所〕

9 月末から、受水槽の撤去及び取替更新、洗面所の改修を行いました。

〔情報施設設備〕（平成 27 年度決算 3 億 6,300 万円）

2 期日野校地整備計画において、ICT 整備の改修・整備を行い、2 校地化の下のネットワークの安定稼働をめざして学園事務システムの更新・改修等を実施しました。

(1) 学園事務システムの安定運用

- ① 人間社会学部のカリキュラム変更に応じた事務システムの改修
- ② 「実践キャンパスナビ J-CaN」の機能充実のためのバージョンアップ
- ③ 出退勤システムの改修
- ④ 「創立 120 周年記念館」の入退館システムのバージョンアップ（在館情報、安否確認情報等の取得を可能とする。）
- ⑤ 教員業績管理システムに画像掲載機能を追加（建築作品・芸術作品も掲載可能）
- ⑥ 人事管理システムの機能向上
- ⑦ 平成 26 年度に導入した生涯学習センター事務システムの機能追加
- ⑧ グループウェア「サイボウズ」のバージョンアップ。リモートアクセスユーザー数を 20 ライセンス追加し、外部アクセス可能な教職員を 150 名まで増加。グループウェア利用方法の改正
- ⑨ 「事務ファイルサーバー運用ガイドライン」を制定
- ⑩ 大学・短期大学部入試に「Web 出願システム」を導入
- ⑪ 日野キャンパスの図書館利用者の利用統計に教職員証（IC カード）を集計できる仕組みを導入。

(2) ICT（情報通信技術）を有効活用した環境整備

- ① 2 期日野校地整備計画において、経年により老朽化したネットワーク機器の更新及び第 3 館建設に伴うネットワーク敷設工事を実施
- ② 大学日野キャンパス第 4 館 435 教室に設置しているアップル社製コンピュータシステムの更新。
- ③ 中学校高等学校の職員室システム並びに情報系教室（キャリア学習室、CAI 教室、CAL 教室）の機器をすべて更新。平成 28 年度以降、中学校高等学校の更なる ICT 化の推進について関係教職員と将来構想の検討を開始。

1 4 財務運営

(1) 平成 27 (2015) 年度の収支状況

当年度の資金収入は 108.9 億円、資金支出は 126.6 億円で、単年度の収支差額は 17.7 億円の支出超過となりました。短期（3～6 か月）の資金運用として金銭信託 20 億円を購入したことが、支出超過の最も大きな要因です。

一方、事業活動収支は収入合計 80.5 億円に対し支出合計が 78.8 億円で、基本金組入前当年度収支差額は 1.7 億円の収入超過（黒字）となりました。これを事業活動別にみると、教育活動収支差額が 0.6 億円、教育活動外収支差額が 0.3 億円の収入超過となり、両者を合わせた経常収支差額は 0.9 億円の収入超過です。また、特別収支も 0.8 億円の収入超過でした。

教育活動収支差額が前年度の△5.7 億円から黒字転換した要因は、2 期整備事業に係る経費が前年度の 7.3 億円から 2.3 億円に減少したこと（教育研究経費に含まれる）、及び篤志家からの大口寄付 1 億円があったこと、等であります。

(2) 創立 120 周年記念 2 期日野校地整備事業（2 期整備事業）の執行

2 期整備事業は平成 26～27 年度にわたって行われました。本事業に係る平成 27 年度の資金支出は計 17 億円であり、その内訳は、建物（附属設備を含む）が 10.6 億円、構築物が 1.3 億円、教育研究用機器備品が 1.2 億円、修繕費をはじめとする諸経費が 3.9 億円（前期末未払金の支払 1.6 億円を含む。）です。これらの財源として施設設備維持引当特定資産を 11.5 億円取り崩した他、2 期整備計画募金による収入 1.0 億円を充当しました。

(3) 教学重点予算の新設

教学改革や研究活動の推進を図ることを目的に、これまで個別に分かれていた予算を教学重点予算としてまとめ、学長をはじめ教学部門が主導的に事業計画の選定等を行える体制を構築しました（教学重点予算総額 8,900 万円）。

その内訳の一つとして、学長による教学改革のための裁量的資金枠 2,000 万円を新たに設定し、その結果、教学改革の制度設計のための調査、授業改善のための授業アンケート（前期・後期の 2 回）、教員志望学生の育成等の事業が実施され、計 1,300 万円の執行がありました。

(4) 学費の見直し

高等学校の学費のうち内部進学者の入学金を平成 28 年度から、現行の 45,000 円を 115,000 円に値上げすることを決定しました。

また、大学の学費は平成 15 年度以降据え置いてきましたが、教育改革の推進並びに学生支援のさらなる充実を図るため、平成 29 年度入学者から平均 3.7%の値上げを実施することとしました。なお、平成 15 年度から 26 年度にかけて私立大学の学費は、文科系学部で 4.6%、家政系学部では 6.6%上昇しています。

(5) 資金運用収入の強化

低金利局面が続くなか、資金運用収入の増嵩を図るため、新規運用資金の投資対象を債券中心とし、また債券のなかでも期間の長いもの、デリバティブの加味された比較的高利回りのものに積極投入しました。その結果、期末時点で保有する運用資産（債券、譲渡性預金、定期預金）の平均金利は、平成 26 年度末の 0.33%から平成 27 年度末には 0.55%に上昇しました。

(6) 第 3 号基本金引当特定資産の取崩と繰入

奨学金制度の改編に合わせて、奨学基金の組替えを行いました。具体的には、廃止となった「実践女子学園奨学金」及び「下田奨学金」に対する基金計 6.3 億円、並びに新たな貸与を停止した「一般貸与奨学金」用の準備資金（奨学貸付引当特定資産）1.2 億円を取り崩して、新たに発足した「実践女子学園下田賞奨学金」の基金元本として第 3 号基本金引当特定資産に 7.5 億円を繰り入れました。

(7) 今後の課題

活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は 12.2 億円の収入超過となり、平成 22～23 年度の水準にまで回復しました。しかしながら、事業活動収支計算書の教育活動収支差額は 0.6 億円に過ぎません。これは創立 120 周年記念整備事業の執行に伴い、減価償却額が従来 7 億円から 10 億円前後に増嵩したことが主因です。有形固定資産はこの 5 年間で 54 億円増加しており、将来の取替更新に備えて、手元資金を計画的に積み立てていくことが重要です。

また、平成 27 年度の人件費比率は 58.9%と従来比若干低下しましたが、それでも他

法人の平均的な水準（50～55％）を大きく上回っています。教学改革の推進や学生支援の充実のためには、最大の支出項目である人件費を適正な水準に抑制して、教育研究経費の割合を増大させる必要があります。

15. 主な事業活動実績

■ 行事・式典等

平成 27 年	4 月 4 日	<input type="checkbox"/> 大学入学式【日野】
	4 月 5 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部入学式【渋谷】
	4 月 7 日	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校入学式
	5 月 17 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部オープンキャンパス開始(28年3月まで日野で3回、渋谷で4回開催)
	5 月 23 日	<input type="checkbox"/> 中学校学校説明会・オープンスクール開始(28年1月まで9回開催)
	6 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部修学・就職支援フェア【渋谷】
	6 月 27 日	<input type="checkbox"/> 大学修学・就職支援フェア【日野】
	8 月 9 日	<input type="checkbox"/> 就職支援フェスタ 2015 開始(福島県福島市、以下9月12日富山県富山市まで6か所で開催)
	9 月 17 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部卒業式【渋谷】【日野】
	10 月 8 日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
	10 月 17 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部常磐祭(～18日)【渋谷キャンパス】
	10 月 10 日	<input type="checkbox"/> 中学校運動会(中学校・高等学校グラウンド)
	10 月 24 日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭(10月24日、25日)
	10 月 18 日	<input type="checkbox"/> 第17回オール実践ホームカミングデー(渋谷創立120周年記念館)
11 月 7 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部常磐祭(～8日)【日野】	
平成 28 年	2 月 2 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部一般入学試験Ⅰ期(試験会場：日野、渋谷) (Ⅱ期2月2日、3日、5日、Ⅲ期3月6日)
	2 月 1 日	<input type="checkbox"/> 中学校 一般入学試験(2月1日、2日、3日)
	3 月 3 日	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
	3 月 18 日	<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
	3 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部卒業式【渋谷】
	3 月 21 日	<input type="checkbox"/> 大学卒業式【日野】

■ 教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

大学・短期大学将来構想	<input type="checkbox"/> なし
公的研究資金の獲得	<input type="checkbox"/> 私立大学等改革総合支援事業 ・タイプ1 教育の質的転換(実践女子大学・実践女子大学短期大学部) <input type="checkbox"/> 私立大学等教育研究活性化設備整備事業 ・食品開発のための分析計の整備(実践女子大学) <input type="checkbox"/> ICT活用推進事業 ・無線LAN環境整備事業 <input type="checkbox"/> 科学研究費助成事業(代表分) 基盤研究(B)1件、基盤研究(C)10件、若手研究(B)3件、挑戦的萌芽研究1件、研究活動スタート支援1件、特別研究員奨励費1件
受託研究・共同研究・寄付研究等の実施	<input type="checkbox"/> 受託研究 1件 <input type="checkbox"/> 共同研究 4件 <input type="checkbox"/> 寄付研究 7件(学外研究助成含む)

学内研究助成	<p>【大学】</p> <p><input type="checkbox"/>社会で求められている「本学の教育理念である自立・自営」の精神を地域の健康づくりに生かすための食と運動プログラムの開発とその具体的な支援活動</p> <p><input type="checkbox"/>和モダンテイストのまちづくり ～女子大生発案による日野駅周辺活性化に対する産学官連携事業の実践</p> <p><input type="checkbox"/>培養脂肪細胞の脂肪蓄積に対し食品成分および機能性栄養素が与える影響の解析</p> <p><input type="checkbox"/>皮膚線維芽細胞への紫外線障害とコラーゲン合成に対し食品成分が及ぼす分子生物学的解析</p> <p><input type="checkbox"/>食料生産及び地域活性化と両立する再生可能エネルギー発電に関する研究</p> <p><input type="checkbox"/>食品産業のニーズに対応した新品種開発の加速化に関する研究</p> <p><input type="checkbox"/>アミノ酸分析計を用いた食品産業に適応する学生教育の充実および食品の機能性解析</p> <p>【短期大学部】</p> <p><input type="checkbox"/>国際体験を通じたコミュニケーション力の推進</p>
--------	---

<特別事業計画>

大学	<input type="checkbox"/> 入学前教育の充実と高大連携 <input type="checkbox"/> 高大連携キャンパス体験活性化プロジェクト <input type="checkbox"/> 地域・社会連携活動促進 <input type="checkbox"/> 日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み
短期大学部	<input type="checkbox"/> 短期大学部入学者への効果的な入学前教育・初年次教育の実施
大学・短期大学部	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部在学生の英語力向上にむけた取組 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学部在学生の情報スキル向上にむけた取組

<実践女子学園プロジェクト研究所>

研究プロジェクト名称	研究所名称	研究課題（テーマ）	設置期間
「恵那と日野を結ぶ食と子ども」プロジェクト	実践女子学園 食育研究所	恵那と日野を結ぶ食と子どもに関する研究	H23.7.20 ～H27.3.31 (延長 H28.3.31)
産学地域連携メディア協働開発プロジェクト	実践女子学園 産学地域連携メディア協働開発研究所	地域メディアの協働的实践としての大学広報プロジェクト —学生によるアーカイブ構築を通じたCI（カレッジアイデンティティ）形成の観点から	H25.4.1 ～H28.3.31
日本・フィリピン学生交流と異文化理解研究プロジェクト	実践女子学園 異文化理解プロジェクト研究所	GEO（Global English Online）プログラムを中心とする日本とフィリピンの学生交流と異文化理解の教育的効果に関する研究	H26.4.1 ～H29.3.31
アート・コミュニケーション・プロジェクト	実践女子学園 アート・コミュニケーション研究所	アートを通じたコミュニケーション教育の可能性に関する研究	H26.4.1 ～H29.3.31

産学教育連携研究	実践女子学園 産学教育連携研究所	大学と企業との教育連携事業を構想し、授業のアクティブ・ラーニング化を推進する。また、学生への多様な学習機会提供とともに、アクティブ・ラーニングに対応した教育システムの産学協働研究等を具体的に推し進める。	H27.4.1 ~H30.3.31
実践キャリア形成プロジェクト	実践女子学園 女性キャリア形成研究所	①実践女子大学・短期大学部の卒業生の就職・就職後の就業実態に関する調査研究 課題抽出 ②実践卒OGとのネットワークの構築（キャリアセンターとタイアップ） ③学生を対象とした就職講演会等の開催 ④一般財団法人女性労働協会とタイアップしたワーク・ライフ・バランスの研究 ⑤企業に実践女子大生をアピールする方策の研究 ⑥機関紙の発行（年に2回）	H27.4.1 ~H30.3.31
新たな生活科学研究プロジェクト	実践女子学園 生活科学研究所	「にぎわいと落ち着きのある暮らしやすい魅力あるまちづくり」を推進し、すべてのライフステージの人々が健康で将来に希望が持てる活気ある日野ならではの街を目指して、学生参画型プロジェクト研究を実施する。	H27.4.1 ~H30.3.31

<中学校・高等学校>

公的資金の獲得	<input type="checkbox"/> 公益財団法人東京都私学財団 ・私立学校安全推進事業助成金 ・私立学校外国語指導助手活用事業助成金（JETプログラム） <input type="checkbox"/> 一般財団法人東京私立中学高等学校協会・東京私学教育研究所 ・研究協力学校補助金
---------	--

■ 学生・生徒支援

奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付 大学 2名（前期） 高等学校 1名（3期）
学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[4月授与式]、校長賞 [平成27年3月卒業式]
羽山昇・昭子奨学金	<input type="checkbox"/> 第1回 大学・短期大学部 受入留学生 2件 60,000円 <input type="checkbox"/> 第2回 大学・短期大学部 団体 2件 650,000円 派遣留学生 14件 1,800,000円 受入留学生 9件 480,000円 中学校・高等学校 団体 1件 200,000円 <input type="checkbox"/> 第3回 大学・短期大学部 団体 4件 700,000円 個人 4件 400,000円 中学校・高等学校 団体 3件 600,000円 留学生 6件 300,000円

■震災等の被災学生・被災地支援事業

経済的支援	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨（台風 18 号）被災学生支援 授業料減免（床上浸水：「授業料、教育充実費、施設設備費」の半額免除） 見舞金：床下浸水） 大学 授業料減免 2 名 短大 見舞金 1 名
学生、被災地域支援	<input type="checkbox"/> 東日本大震災被災地宮古市田老地区支援プロジェクト（大学各学科 教員、職員、学生）

■ 国際交流活動

<大学院・大学・短期大学部>

交換協定校 外国人留学生	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期 2 名、後期 2 名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 後期 4 名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 後期 3 名
交換協定校 交換留学生 派遣留学生	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 交換留学 3 名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 交換留学 2 名 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 交換留学 1 名 派遣留学 4 名
協定校派遣留学生	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学 4 名 <input type="checkbox"/> アメリカ（ハワイ）・カピオラニ・コミュニティカレッジ 派遣留学 2 名
語学研修プログラム（夏期）	<input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 <input type="checkbox"/> 中国・北京大学 <input type="checkbox"/> イギリス・サセックス大学 <input type="checkbox"/> アメリカ・ワシントン大学 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 合計 79 名（大学・短期大学部）
語学研修プログラム（春期）	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ (短期大学英語コミュニケーション学科 20 名)

<中学校・高等学校>

協定校交換留学生受入（短期）	<input type="checkbox"/> ドイツ・ヒルデガート・ヴェクシャイダー高等学校 2 名 <input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校チョンブリ校 2 名
協定校交換留学生派遣（短期）	<input type="checkbox"/> ドイツ・ヒルデガート・ヴェクシャイダー高等学校 高校生 2 名 <input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校チョンブリ校 高校生 2 名
派遣留学生（短期）	<input type="checkbox"/> ニュージーランド・ランゲージセンターズ 高校生 2 名

■ 建学の精神の高揚一学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園等主催「第 13 回下田歌子賞」 表彰式（平成 27 年 12 月 19 日）
法要、墓参	<input type="checkbox"/> 下田歌子先生 79 回忌法要、墓参（6 月 13 日、14 日）

■ 管理・運営

寄附行為変更	<input type="checkbox"/> 第 5 条（設置する学校）の変更に係る寄附行為変更申請 短期大学部食物栄養学科廃止に伴い、食物栄養学科を削除 （平成 28 年 3 月 26 日改正）
職員の資質向上のための研修の実施	<input type="checkbox"/> 役員研修（平成 27 年 8 月 6 日開催）：「学校法人の内部統制」・「改正学校法人会計基準の計算書類の見方」 <input type="checkbox"/> 人材育成研修（平成 27 年 9 月 9 日開催） <input type="checkbox"/> 若手・中堅職員研修（平成 27 年 9 月 8 日開催）

		<input type="checkbox"/> 中堅職員研修（実践女子学園・共立女子学園、武蔵野大学） （平成 27 年 9 月 11 日開催） <input type="checkbox"/> 男女共同参画推進研修（平成 27 年 9 月 14 日開催） <input type="checkbox"/> 新入職職員研修（平成 28 年 3 月 24 日、25 日開催）
常任理事集中討議の実施		<input type="checkbox"/> 常任理事会集中討議：経営改革・教学改革の促進　－理事長・学長・校長方針を踏まえて－ （8 月 6 日、7 日）
規約の整備	制定	<input type="checkbox"/> 大学協議会及び短期大学部協議会予算の執行に関する要綱 <input type="checkbox"/> 担当理事と事務部署の定例会開催に関する要綱 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教員選考基準 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教員選考基準 <input type="checkbox"/> 創立 120 周年記念館施設の学外団体貸出に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部改革委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園ストレスチェック制度実施規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園における特定個人情報取扱に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部専任教員研修要綱 <input type="checkbox"/> 教育プロジェクト設置に関する要綱 <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員のフレキシブルワーク制度の運用に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学客員指導教員規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部桜奨学金給付生選考規程を廃止する規定 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院桜奨学金給付生選考規程を廃止する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部運営委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部運営委員会細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構規程 <input type="checkbox"/> 教学事務局運営内規
	改正	<input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の入学及び履修に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子学園研究寄付金取扱要領 <input type="checkbox"/> 実践女子学園国際交流規程
		<input type="checkbox"/> 実践女子学園エネルギーの使用の合理化等に関する規程
		<input type="checkbox"/> 地域連携推進室運用細則 <input type="checkbox"/> 資金運用規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学ティーチング・アシスタントに関する規程 <input type="checkbox"/> 臨時職員の給料支給細則 <input type="checkbox"/> グループウェア利用要綱 <input type="checkbox"/> 契約職員規程 <input type="checkbox"/> 専任教職員育児休業規程 <input type="checkbox"/> 専任教職員介護休業に関する規程

	<input type="checkbox"/> 実践女子学園教職員研修規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園教職員研修規程に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校代替教諭に関する内規 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園監事選任内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学言語文化教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生生活支援委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生相談センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生部長に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院における日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除推薦者選考規程
	<input type="checkbox"/> 実践女子大学追試験規程 <input type="checkbox"/> 博士学位授与の申請取扱内規 <input type="checkbox"/> 標準修業年限を超えて在学する大学院生の学費の取扱内規 <input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学金規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園の設置する奨学基金に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学位規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園情報公開規程 <input type="checkbox"/> 事業計画策定委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園自己点検・評価委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務部門自己点検・評価委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園羽山昇・昭子奨学金規程
	<input type="checkbox"/> 実践女子学園羽山昇・昭子奨学金運用細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園プロジェクト研究所に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館管理規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館利用細則
	<input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長補佐に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教学グランドデザイン推進に関する要綱 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部自己点検・評価に関する規程 <input type="checkbox"/> 大学協議会及び短期大学部協議会予算の執行に関する要綱 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園寄附行為

		<input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園役員候補者推薦会議規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学位規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教員選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学香雪記念資料館管理細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学香雪記念資料館規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学下田歌子研究所規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学則
		<input type="checkbox"/> 実践女子大学文芸資料研究所規程
	廃止	<input type="checkbox"/> 実践女子学園香雪記念資料館運営推進委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部桜奨学金給付生選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院桜奨学金給付生選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部FD推進委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部入試対策委員会規程
安全対策		<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災避難訓練・初期消火訓練・普通救命講習・防犯訓練実施 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学部において、第1回、第2回避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施

IV 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいり、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科目 (NO.)	平成26年度 決算 (①)	平成27年度			26年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決算 (③)	構成比 (注2)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,244	6,263	6,265	57.5	22	2
手数料収入 (2)	194	157	163	1.5	△ 31	5
寄付金収入 (3)	140	244	261	2.4	120	17
補助金収入 (4)	1,070	1,051	1,078	9.9	7	27
資産売却収入 (5)	650	600	600	5.5	△ 50	0
付随事業・収益事業収入 (6)	87	79	86	0.8	△ 1	7
受取利息・配当金収入 (7)	38	42	46	0.4	8	4
雑収入 (8)	241	149	151	1.4	△ 89	2
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,254	1,034	1,397	12.8	143	362
その他の収入 (11)	1,783	2,238	2,227	20.4	444	△ 11
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,511	△ 1,401	△ 1,381	△ 12.7	131	21
（当年度資金収入計） (1)～(12)=(13)	(10,188)	(10,456)	(10,892)	(100.0)	(704)	(436)
前年度繰越支払資金 (14)	5,506	5,486	5,486	50.4	△ 21	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	15,695	15,942	16,378	150.4	683	436
支出の部						
人件費支出 (16)	4,897	4,671	4,673	42.9	△ 224	2
教育研究経費支出 (17)	2,185	1,709	1,676	15.4	△ 509	△ 33
管理経費支出 (18)	406	367	393	3.6	△ 13	27
借入金等利息支出 (19)	21	21	21	0.2	△ 0	△ 0
借入金等返済支出 (20)	195	194	194	1.8	△ 0	0
施設関係支出 (21)	989	1,262	1,196	11.0	207	△ 66
設備関係支出 (22)	372	400	419	3.8	47	19
資産運用支出 (23)	1,223	3,827	3,837	35.2	2,614	10
その他の支出 (24)	201	313	383	3.5	182	70
[予備費] (25)		50			0	△ 50
資金支出調整勘定 (26)	△ 279	△ 120	△ 128	△ 1.2	151	△ 8
（当年度資金支出計） (16)～(26)=(27)	(10,209)	(12,695)	(12,665)	(116.3)	(2,456)	(△ 30)
翌年度繰越支払資金 (28)	5,486	3,247	3,713	34.1	△ 1,773	466
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	15,695	15,942	16,378	150.4	683	436
（当年度資金収支差額） (13)-(27)=(30)	(△ 21)	(△ 2,239)	(△ 1,773)	(△ 16.3)	(△ 1,752)	(466)

（注1）金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

（注2）「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです（小数点以下第2位を四捨五入）。

【補足説明】（括弧内の数字は表中の科目番号を示す。）

- 当年度の資金収支差額(30)は17.7億円の支出超過となり、支払資金(14, 28)はこの1年間で同額減少し、翌年度への繰越額(28)は37.1億円となりました。大幅な支出超過となったのは、支払資金の中から20億円を短期(3～6か月)の資金運用に回したこと(23)が最大の要因です。支払資金は経常的な経費の支払に充当するものですが、通常経費の月平均支払額は約6億円であり、37.1億円という繰越額はその6.2か月分に相当し、十分な手元資金を保有しております。
- 寄付金収入(3)は、篤志家(大学卒業生)からの大口寄付(1億円)があり、前年度に比べ大きく増加しました。
- 教職員の退職者が前年度に比べて少なかったため、支出面では人件費支出(16)の中の退職金支出が、収入面では雑収入(8)に含まれる退職金財団交付金収入等が、減少しました。
- 教育研究経費支出(17)が前年度に比べて減少しているのは、同支出に含まれる創立120周年記念2期日野校地整備事業に係る一時的な経費(修繕費等)の多寡によるものです(平成26年度;7.3億円→同27年度;2.3億円、△5億円)。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。平成26年度以前の数値は、本学園が各年度の資金収支計算書から独自に作成したもので、会計監査人等による監査を受けたものではありません。

(単位：百万円)

科目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (④)	平成27年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)	
教育活動による資金収支	収入								
	学生生徒等納付金収入	6,545	6,370	6,219	6,280	6,244	6,265	22	
	手数料収入	168	167	187	218	194	163	△ 31	
	寄付金収入(特別・一般)	41	64	68	55	68	137	68	
	経常費等補助金収入	1,060	999	982	854	1,053	1,059	6	
	付随事業収入	129	117	113	104	81	82	1	
	雑収入	320	213	240	331	241	151	△ 89	
	教育活動資金収入計	8,264	7,930	7,809	7,843	7,880	7,858	△ 23	
	支出								
	人件費支出	5,134	4,819	4,777	4,951	4,897	4,673	△ 224	
教育研究経費支出	1,288	1,569	1,307	1,548	2,185	1,676	△ 509		
管理経費支出	573	545	497	463	406	393	△ 13		
教育活動資金支出計	6,995	6,934	6,581	6,962	7,488	6,743	△ 745		
差引	1,269	996	1,228	881	392	1,115	723		
調整勘定等	△ 104	207	△ 55	△ 165	201	107	△ 95		
教育活動資金収支差額 (I)	1,164	1,204	1,173	716	594	1,222	628		
施設整備等活動による資金収支	収入								
	施設設備寄付金収入	43	135	46	55	72	124	52	
	施設設備補助金収入	12	8	12	10	17	18	1	
	施設設備売却収入	0	0	0	10	250	0	△ 250	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	400	1,200	1,300	0	0	0	
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	543	557	1,090	1,300	1,150	△ 150	
	施設設備等活動資金収入計	55	1,087	1,814	2,466	1,639	1,292	△ 347	
	支出								
	施設関係支出	287	1,046	2,847	3,176	989	1,196	207	
	設備関係支出	283	192	208	1,200	372	419	47	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	150	200	250	250	0	0	0		
施設設備維持引当特定資産繰入支出	1	0	0	0	250	7	△ 243		
施設整備等活動資金支出計	721	1,438	3,305	4,625	1,610	1,622	12		
差引	△ 666	△ 352	△ 1,490	△ 2,160	29	△ 330	△ 359		
調整勘定等	38	△ 64	△ 71	△ 64	△ 37	△ 18	20		
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 628	△ 416	△ 1,561	△ 2,224	△ 9	△ 348	△ 339		
小計 (I)+(II)=(III)	536	788	△ 389	△ 1,508	585	873	289		
その他の活動による資金収支	収入								
	借入金等収入	0	0	1,000	1,800	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	0	0	400	400	600	200	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	630	630	
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	46	81	93	45	188	194	6	
	その他の収入	54	29	17	42	8	16	8	
	小計	100	109	1,110	2,287	596	1,440	844	
	受取利息・配当金収入	135	84	58	50	38	46	8	
	収益事業収入	5	5	5	5	6	4	△ 2	
	その他の活動資金収入計	240	199	1,172	2,342	640	1,490	850	
支出									
借入金等返済支出	139	139	139	139	195	194	△ 0		
有価証券購入支出	310	300	300	300	800	900	100		
金銭信託購入支出	0	0	0	0	0	2,000	2,000		
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	20	20	20	20	750	730		
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	54	57	89	45	159	181	22		
その他の支出	37	80	29	48	50	80	30		
小計	560	596	577	552	1,223	4,105	2,882		
借入金等利息支出	32	29	26	24	21	21	△ 0		
その他の活動資金支出計	592	625	603	576	1,244	4,126	2,881		
差引	△ 352	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 2,636	△ 2,031		
調整勘定等	0	△ 0	0	1	△ 1	△ 10	△ 9		
その他の活動資金収支差額 (IV)	△ 352	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 2,646	△ 2,041		
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	184	361	181	260	△ 21	△ 1,773	△ 1,752		
前年度繰越支払資金	4,522	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	△ 21		
翌年度繰越支払資金	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	△ 1,773		

(I) 学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。
【平成27年度】収支差額は+12億円と平成23年度以前の水準に回復した。主な要因は、①寄付金の増加、②教育研究経費に含まれる2期整備事業経費の減少、及び③平成28年度新入生増による前受金の増加(調整勘定)である。

(II) 当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。
【平成27年度】施設・設備関係支出計16億円のうち13億円が2期整備事業に係る支出で、それを賄うため施設設備維持引当特定資産を11.5億円取り崩した。

(IV) 資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。
【平成27年度】①資金運用面では、満期による戻り(収入)が6億円あり、これに3億円上積みして9億円を再運用(支出)した。別途、短期運用として金銭信託を20億円購入した。②奨学金制度の改組と新設に伴い、第3号基本金引当分を含む特定資産の取崩と繰入が生じた。うち改組によるものが7.5億円(収入・支出)で、新たな給付奨学金制度の発足によるものが1億円(支出)である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	平成26年度 決算 (A)	平成27年度			26年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2) (注2)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,244	6,263	6,265	77.8	22	2
	手数料	194	157	163	2.0	△ 31	5
	寄付金	68	168	137	1.7	68	△ 31
	経常費等補助金	1,053	1,040	1,059	13.1	6	19
	付随事業収入	81	76	82	1.0	1	6
	雑収入	241	149	151	1.9	△ 89	3
	教育活動収入 計 (①)	7,880	7,853	7,858	97.5	△ 23	4
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,540	4,478	4,480	55.6	△ 60	2
	退職給与引当金繰入額	350	263	263	3.3	△ 87	0
	教育研究経費	3,111	2,655	2,625	32.6	△ 487	△ 30
	(うち減価償却額)	(926)	(949)	(951)	(11.8)	(25)	(3)
	管理経費	448	401	429	5.3	△ 20	27
(うち減価償却額)	(42)	(35)	(35)	(0.4)	(△ 7)	(1)	
徴収不能額等	1	0	1	0.0	1	1	
教育活動支出 計 (②)	8,451	7,797	7,798	96.8	△ 652	1	
教育活動収支差額 (I)	△ 570	56	59	0.7	630	3	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	38	42	46	0.6	8	4
	収益事業収入	6	3	4	0.0	△ 2	1
	教育活動外収入 計 (③)	44	45	50	0.6	6	5
	支出						
	借入金等利息	21	21	21	0.3	△ 0	△ 0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	21	21	21	0.3	△ 0	△ 0	
教育活動外収支差額 (II)	23	25	29	0.4	6	5	
経常収支差額 (I)+(II)=(III)	△ 547	81	89	1.1	636	8	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	0	0	0.0	△ 0	0
	施設設備寄付金	72	76	124	1.5	52	48
	現物寄付	5	6	8	0.1	2	2
	施設設備補助金	17	11	18	0.2	1	7
	特別収入 計 (⑤)	94	93	150	1.9	56	58
	支出						
資産処分差額	1,481	59	67	0.8	△ 1,414	8	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	1,481	59	67	0.8	△ 1,414	8	
特別収支差額 (IV)	△ 1,387	33	83	1.0	1,469	49	
予備費 (⑦)		50			0	△ 50	
基本金組入前当年度収支差額 (III)+(IV)-⑦=(V)	△ 1,934	64	171	2.1	2,105	108	
基本金組入額 (⑧)	△ 20	△ 1,728	△ 1,652	△ 20.5	△ 1,632	76	
当年度収支差額 (V)+⑧=(VI)	△ 1,954	△ 1,664	△ 1,481	△ 18.4	473	184	
前年度繰越収支差額	△ 1,301	△ 2,071	△ 2,071		△ 769	0	
基本金取崩額	1,184	0	0		△ 1,184	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,071	△ 3,735	△ 3,551		△ 1,481	184	
(参考)							
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)	8,019	7,991	8,058	100.0	39	67	
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)	9,953	7,927	7,886	97.9	△ 2,066	△ 41	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位：百万円)

科目	H22年度 (D)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (E)	H27年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,545	6,370	6,219	6,280	6,244	6,265	22	△ 280
		手数料	168	167	187	218	194	163	△ 31	△ 5
		寄付金	41	33	68	55	68	137	68	96
		経常費等補助金	1,060	999	982	854	1,053	1,059	6	△ 1
		付随事業収入	129	117	113	104	81	82	1	△ 47
		雑収入	320	213	240	331	241	151	△ 89	△ 169
		教育活動収入 計	8,264	7,899	7,809	7,843	7,880	7,858	△ 23	△ 406
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,672	4,530	4,488	4,495	4,540	4,480	△ 60	△ 192
		退職給与引当金繰入額	463	224	323	362	350	263	△ 87	△ 200
		教育研究経費 (うち減価償却額)	1,924 (636)	2,190 (621)	1,962 (667)	2,170 (622)	3,111 (926)	2,625 (951)	△ 487 (25)	701 315
		管理経費 (うち減価償却額)	627 (54)	597 (52)	553 (56)	517 (55)	448 (42)	429 (35)	△ 20 (△ 7)	△ 198 △ 18
		徴収不能額等	0	0	0	1	1	1	1	1
		教育活動支出 計	7,686	7,541	7,327	7,546	8,451	7,798	△ 652	112
		教育活動収支差額	578	358	482	297	△ 570	59	630	△ 519
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	135	84	58	50	38	46	8	△ 89
		収益事業収入	5	5	5	5	6	4	△ 2	△ 1
		教育活動外収入 計	140	89	62	55	44	50	6	△ 90
	支出	借入金等利息	32	29	26	24	21	21	△ 0	△ 11
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	32	29	26	24	21	21	△ 0	△ 11
教育活動外収支差額	108	60	36	31	23	29	6	△ 79		
経常収支差額	686	418	518	329	△ 547	89	636	△ 597		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	3	0	0	△ 0	0
		施設設備寄付金	43	166	46	55	72	124	52	82
		現物寄付	9	4	137	7	5	8	2	△ 1
		施設設備補助金	12	8	12	10	17	18	1	6
	特別収入 計	64	179	194	76	94	150	56	86	
	支出	資産処分差額	213	258	44	100	1,481	67	△ 1,414	△ 146
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出 計		213	258	44	100	1,481	67	△ 1,414	△ 146	
特別収支差額	△ 150	△ 80	150	△ 24	△ 1,387	83	1,469	232		
基本金組入前当年度収支差額	536	338	668	305	△ 1,934	171	2,105	△ 365		
基本金組入額合計	△ 201	△ 367	△ 1,347	△ 732	△ 20	△ 1,652	△ 1,632	△ 1,451		
当年度収支差額	335	△ 29	△ 679	△ 427	△ 1,954	△ 1,481	473	△ 1,816		
前年度繰越収支差額	△ 502	△ 167	△ 195	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 769	△ 1,569		
基本金取崩額					1,184	0	△ 1,184	0		
翌年度繰越収支差額	△ 167	△ 195	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 1,481	△ 3,385		
(参考)										
事業活動収入計 (= 帰属収入)	8,467	8,167	8,066	7,974	8,019	8,058	39	△ 410		
事業活動支出計 (= 消費支出)	7,931	7,829	7,398	7,669	9,953	7,886	△ 2,066	△ 45		

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
資産の部【運用】				
固定資産	33,555	33,386	85.0	△ 168
有形固定資産	23,038	23,614	60.1	576
土地	2,497	2,497	6.4	0
建物 (※1)	14,522	15,046	38.3	524
構築物 (※1)	478	558	1.4	80
教育研究用機器備品 (※1)	1,516	1,558	4.0	42
管理用機器備品	39	31	0.1	△ 8
図書	3,923	3,923	10.0	0
車両	1	0	0.0	△ 0
建設仮勘定	63	0	0.0	△ 63
特定資産	9,200	8,173	20.8	△ 1,028
退職給与引当特定資産 ①	2,058	2,058	5.2	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※2)	5,862	4,720	12.0	△ 1,143
教育研究引当特定資産	27	26	0.1	△ 1
奨学貸付引当特定資産 (※3)	167	34	0.1	△ 134
奨学引当特定資産 (※3)	116	246	0.6	130
第3号基本金引当資産(基金元本) (※3)	970	1,090	2.8	120
その他の固定資産	1,317	1,600	4.1	283
有価証券 (※4)	1,220	1,520	3.9	300
長期貸付金(奨学金貸与残高)	73	63	0.2	△ 10
その他	24	17	0.0	△ 7
流動資産	5,793	5,907	15.0	114
現金預金 (※5)	5,486	3,713	9.4	△ 1,773
金銭信託 (※5)	0	2,000	5.1	2,000
未収入金	237	127	0.3	△ 110
その他	70	66	0.2	△ 4
資産の部合計	39,347	39,293	100.0	△ 55

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

…… 特定資産 8,173

…… 有価証券 1,520

…… 現金預金 5,713

…… 金銭信託

運用資産 ⑤ 15,406

積立率(⑤/⑥) = 103.7%

退職給与引当特定資産保有率

(①/③) = 72.7%

減価償却引当特定資産保有率

(②/④) = 43.2%

負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	8,439	8,213	20.9	△ 226
固定負債	6,441	6,196	15.8	△ 244
長期借入金	3,511	3,216	8.2	△ 294
長期未払金	168	148	0.4	△ 20
退職給与引当金 ③	2,762	2,832	7.2	70
流動負債	1,998	2,017	5.1	18
短期借入金	194	294	0.7	100
未払金 (※6)	248	88	0.2	△ 161
前受金 (※7)	1,254	1,397	3.6	143
預り金等	302	238	0.6	△ 64
純資産の部	30,908	31,080	79.1	171
第1号基本金 (※8)	31,382	32,914	83.8	1,532
第2号基本金	0	0	0.0	0
第3号基本金	970	1,090	2.8	120
第4号基本金	628	628	1.6	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,071	△ 3,551	△ 9.0	△ 1,481
負債の部／純資産の部合計	39,347	39,293	100.0	△ 55
(減価償却累計額) ④	(10,135)	(10,935)	(27.8)	(800)

…… 退職給与引当金 2,832

…… 第2・3号基本金 1,090

…… 減価償却累計額 10,935

要積立額 ⑥ 14,857

【補足説明】

(※1) 創立120周年記念2期日野校地整備事業による増加は、建物10.5億円、構築物1.2億円、教育研究用機器備品1億円です。

(※2) 2期整備事業に充当するために11.5億円を取り崩しました。

(※3) 学園の奨学金制度の改編があり、奨学金関係の引当特定資産の間で組替えを行いました。

また、篤志家からの寄付金1億円を給付奨学金に充てるため、奨学引当特定資産に組み入れました。

(※4) 現金預金の中から新たに3億円を、用途を特定しない有価証券として長期の運用に回しました。

(※5) 短期(3～6か月)の資金運用のため、現金預金の中から20億円を使って金銭信託を購入しました。

(※6) 2期整備事業に係る未払金が前年度末には1.6億円ありましたが、本年度末には大口のものはありません。

(※7) 前受金の増加は、平成28年度の新入生が大きく増加したことに伴う学納金前受分の増加によります。

(※8) 2期整備事業に係るものを中心に、建物、構築物、及び機器備品の取得が計16.3億円ありました。

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位 ; 百万円)

科 目	平成22年度 (X)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (Y)	平成27年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)	
固定資産	33,071	32,936	34,169	35,549	33,555	33,386	△ 168	315	
有形固定資産	18,181	18,493	20,760	24,367	23,038	23,614	576	5,433	
土地	2,705	2,705	2,705	2,698	2,497	2,497	0	△ 208	
建物／構築物	10,407	10,921	10,511	16,061	15,000	15,604	604	5,197	
教育研究用機器備品	801	707	608	1,540	1,516	1,558	42	757	
図書	3,974	4,024	4,042	4,012	3,923	3,923	0	△ 51	
建設仮勘定	239	90	2,852	0	63	0	△ 63	△ 239	
その他	55	47	42	55	40	32	△ 8	△ 24	
特定資産 (注3)	①	14,468	13,727	12,370	10,255	8,173	△ 1,028	△ 6,295	
退職給与引当特定資産	②	1,936	1,936	1,936	1,936	2,058	2,058	0	122
施設設備維持引当特定資産	③	9,102	8,559	8,002	6,912	5,862	4,720	△ 1,143	△ 4,382
保険手当／厚生資金引当特定資産		204	203	154	152	0	0	0	△ 204
第2号基本金引当資産	④	2,200	2,000	1,050	0	0	0	0	△ 2,200
第3号基本金引当資産(基金元本)	⑤	760	780	930	950	970	1,090	120	330
教育研究／奨学引当特定資産		266	250	299	305	311	306	△ 5	40
その他の固定資産		422	716	1,039	927	1,317	1,600	283	1,178
有価証券	⑥	320	620	920	820	1,220	1,520	300	1,200
その他		102	96	119	107	97	80	△ 17	△ 22
流動資産	5,023	5,270	5,480	5,855	5,793	5,907	114	884	
現金預金	⑦	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	△ 1,773	△ 992
金銭信託	⑧	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
その他		318	204	234	348	307	193	△ 114	△ 125
資産の部 合計	38,094	38,206	39,650	41,403	39,347	39,293	△ 55	1,199	
負債の部	⑨	6,564	6,337	7,113	8,561	8,439	8,213	△ 226	1,650
固定負債		4,678	4,397	5,223	6,683	6,441	6,196	△ 244	1,519
長期借入金		1,378	1,239	2,100	3,705	3,511	3,216	△ 294	1,839
退職給与引当金	⑩	2,893	2,828	2,862	2,769	2,762	2,832	70	△ 61
その他		407	330	260	209	168	148	△ 20	△ 259
流動負債		1,886	1,940	1,890	1,878	1,998	2,017	18	131
短期借入金		139	139	139	195	194	294	100	156
未払金		136	263	130	86	248	88	△ 161	△ 49
前受金		1,252	1,223	1,316	1,274	1,254	1,397	143	144
預り金等		358	316	305	324	302	238	△ 64	△ 120
純資産の部		31,531	31,869	32,537	32,842	30,908	31,080	171	△ 451
基本金		31,697	32,064	33,411	34,144	32,979	34,631	1,652	2,934
第1号基本金		28,110	28,657	30,804	32,566	31,382	32,914	1,532	4,804
第2号基本金	⑪	2,200	2,000	1,050	0	0	0	0	△ 2,200
第3号基本金	⑫	760	780	930	950	970	1,090	120	330
第4号基本金		628	628	628	628	628	628	0	0
繰越消費収支差額		△ 167	△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 1,481	△ 3,385
負債及び純資産の部 合計		38,094	38,206	39,650	41,403	39,347	39,293	△ 55	1,199
(注記事項) 減価償却累計額	⑬	11,464	11,512	12,178	12,700	10,135	10,935	800	△ 529

(参考1)

(単位 ; %)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	66.9	68.4	67.6	69.9	74.5	72.7
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	79.4	74.3	65.7	54.4	57.8	43.2

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(⑩/⑨)。医歯系法人を除く大学法人の平均は67.6%。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(⑬/⑩)。当面の目標は50%以上。

(参考2)

(単位 ; 百万円、%)

運用資産 (注4)	①+⑥+⑦+⑧=⑭	19,493	19,413	18,537	16,581	15,906	15,406	△ 500	△ 4,087
要積立額 (注5)	⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	17,317	17,120	17,020	16,419	13,866	14,857	991	△ 2,461
積立率=運用資産/要積立額	⑭/⑮	(112.6)	(113.4)	(108.9)	(101.0)	(114.7)	(103.7)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券(金銭信託を含む)の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(改正前の学校法人会計基準による)

(注)

(単位；%)

比率名	算出方法	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	学校法人平均(平成26年度)			分析の視点及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	同系統法人	

(1)「消費収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.6	58.2	59.6	60.9	61.0	58.9	50.9	51.0	54.5	□収支バランス 低い値がよい
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.5	74.6	77.4	77.3	78.3	75.7	73.3	78.6	76.3	□収支バランス
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.7	26.8	24.3	27.2	38.8	32.6	31.2	31.8	29.7	□収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.4	7.3	6.9	6.5	5.6	5.3	9.0	9.0	10.0	□収支バランス
⑤	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.3	4.1	8.3	3.8	△24.1	2.1	7.2	5.7	4.1	■経営状況 目標5%以上(※1)
⑥	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	95.9	100.4	110.1	105.9	124.1	123.2	107.5	107.8	111.7	■経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.3	78.0	77.1	78.8	77.9	77.8	69.5	64.9	71.5	○収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.7	12.3	12.3	10.8	13.3	13.1	12.2	11.5	14.1	○収入構成
⑨	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	24.3	28.0	26.5	28.3	31.3	33.3	33.1	33.7	31.0	◎支出構成 目標35%以上(※2)
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{帰属収入}}$	2.0	2.1	2.0	2.0	2.7	2.7	3.6	—	—	●借入金返済負担 目標5%以下(※3)

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	47.7	48.4	52.4	58.9	58.5	60.1	61.3	58.2	62.1	△資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	38.0	35.9	31.2	24.8	23.4	20.8	21.0	21.0	20.0	△資金運用構成
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.2	13.8	13.8	14.1	14.7	15.0	13.6	15.9	14.1	△資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	12.3	11.5	13.2	16.1	16.4	15.8	7.2	8.1	6.5	▲資金調達構成
⑤	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	13.9	13.4	14.6	17.6	18.3	17.3	9.1	10.3	8.4	▲資金調達構成 目標15%以下(※4)
⑥	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	82.8	83.4	82.1	79.3	78.6	79.1	87.5	86.2	88.2	▲資金調達構成
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	104.9	103.3	105.0	108.2	108.6	107.4	98.8	97.6	97.4	◇運用・調達バランス (※5)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.3	90.8	90.5	89.9	89.8	89.6	91.3	89.1	90.7	◇運用・調達バランス 100%以下(※5)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	2.15倍	2.19倍	2.11倍	1.57倍	1.15倍	1.45倍	1.80倍	1.90倍	1.74倍	◆資金蓄積度合 (※6)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	112.6	113.4	108.9	101.0	114.7	103.7	80.9	83.5	78.3	◆資金蓄積度合 (※7)

(注) 財務比率の学校法人平均値は「平成26年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く507大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の70大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する149大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

【補足説明】

(※1) 基本組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)の黒字回復を果たしたが、黒字幅の水準は低い。

(※2) 平成27年度に29%以上とする目標を達成した(創立120周年記念2期日野校地整備計画の影響を除いた同比率は30.4%)。

(※3) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担のピークは平成28-29年度で、同比率は4%前後となる見込み。

(※4) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「25%以下」を求める(文部科学省)。本学園の目標を15%以下とする。

(※5) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金で賄われるので、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。

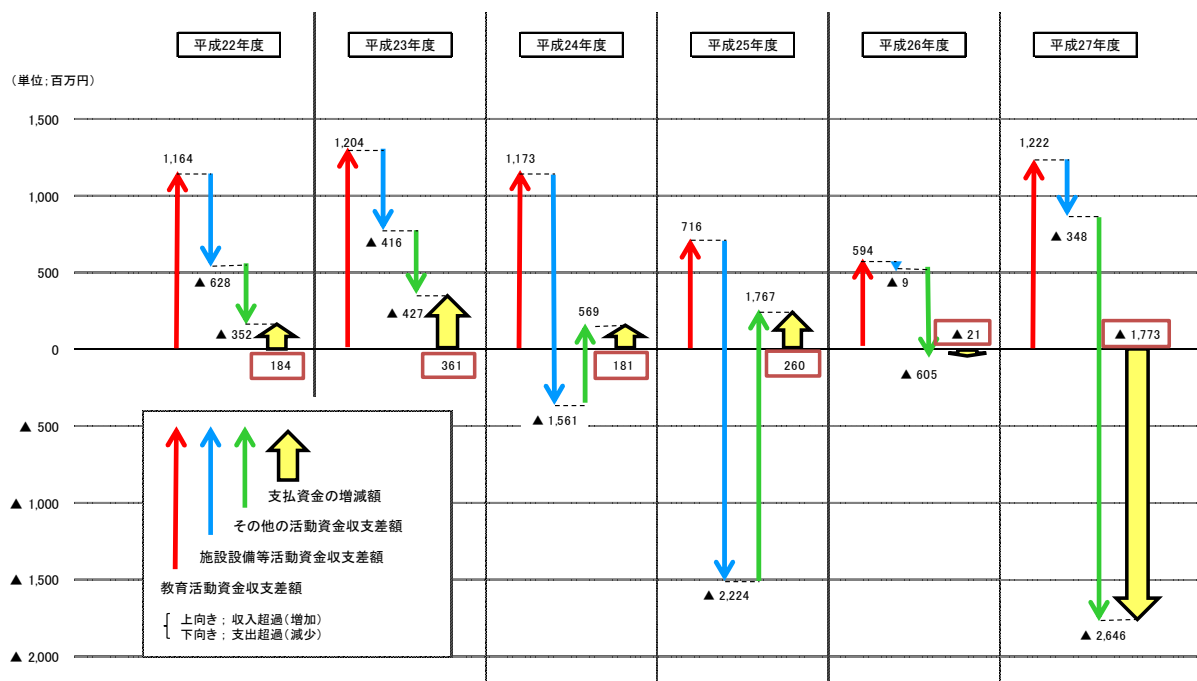
固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超え、財務の安定性が欠けているとみなされる。

(※6) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が消費支出の何倍かを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

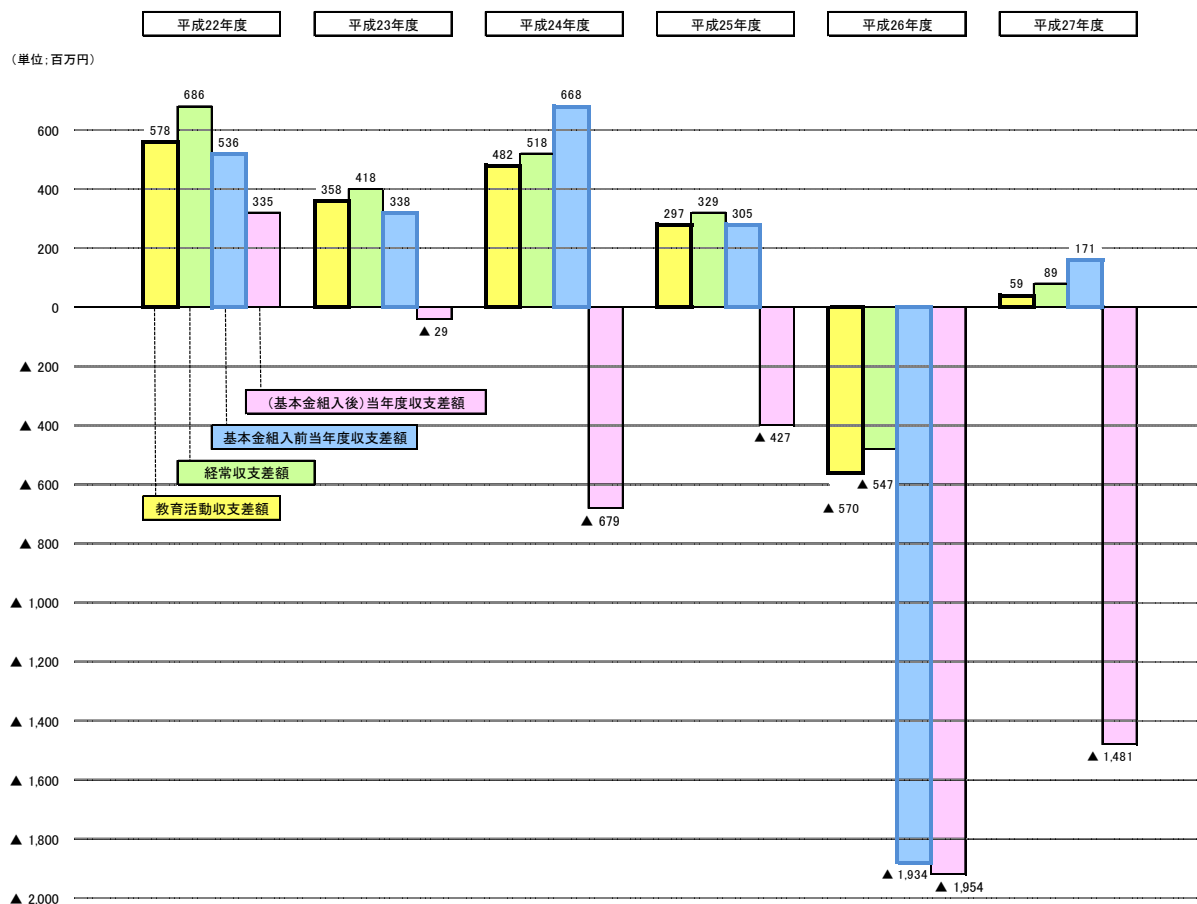
(※7) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができてきている状態を示す。

5. グラフ・図表による説明

【1】活動区分資金収支(経年比較)

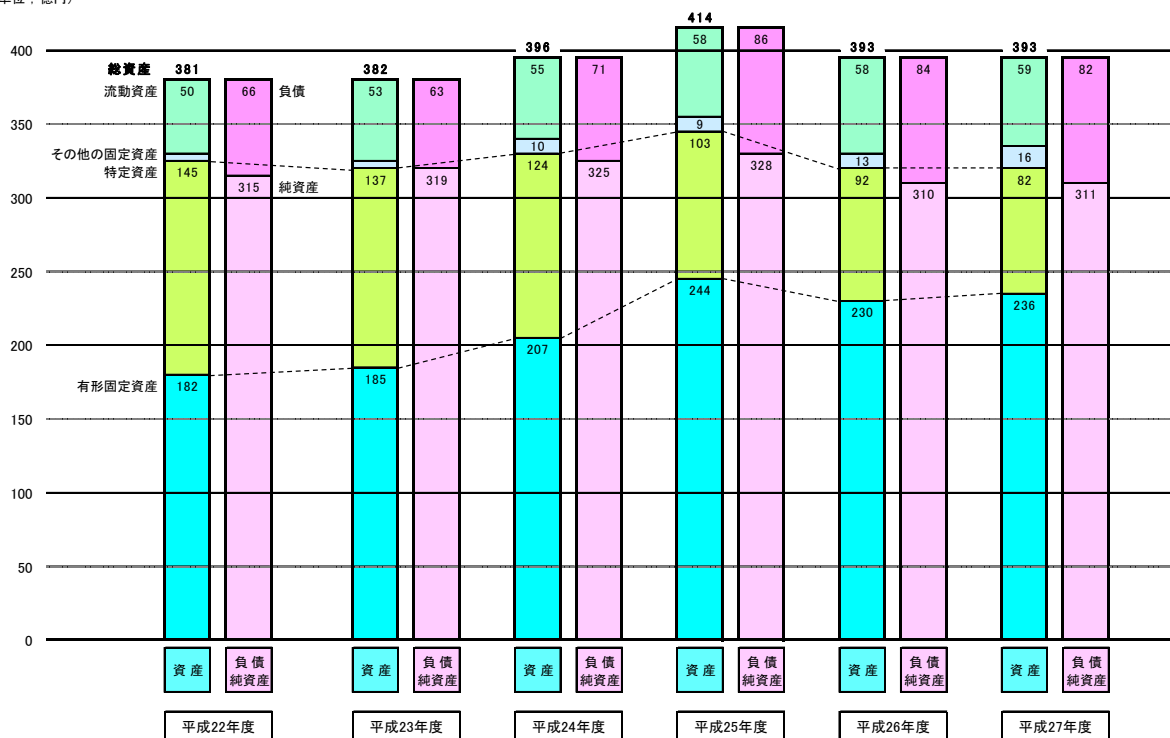


【2】事業活動収支(経年比較)



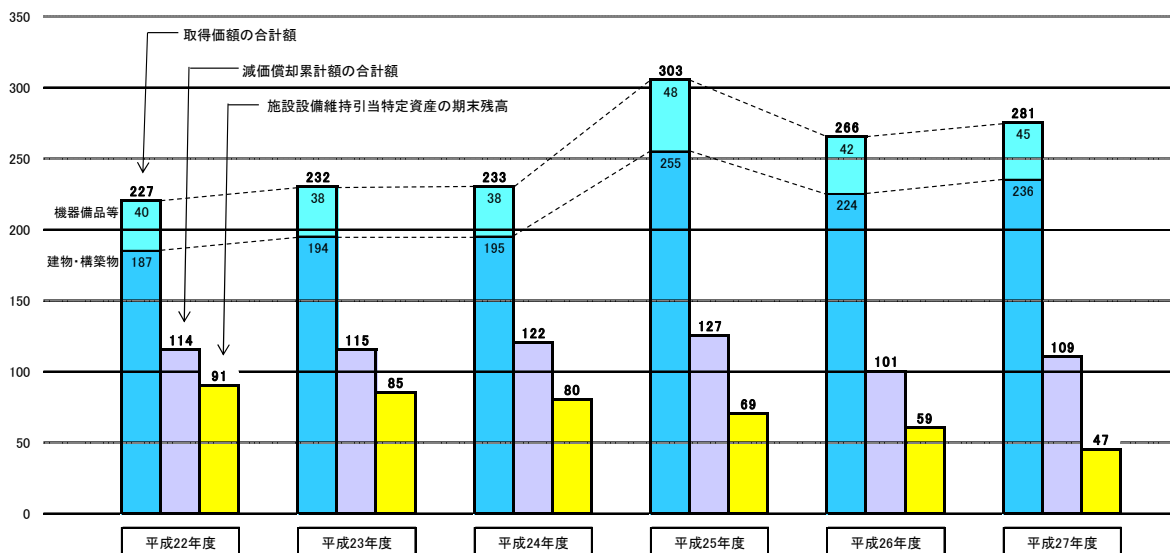
【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

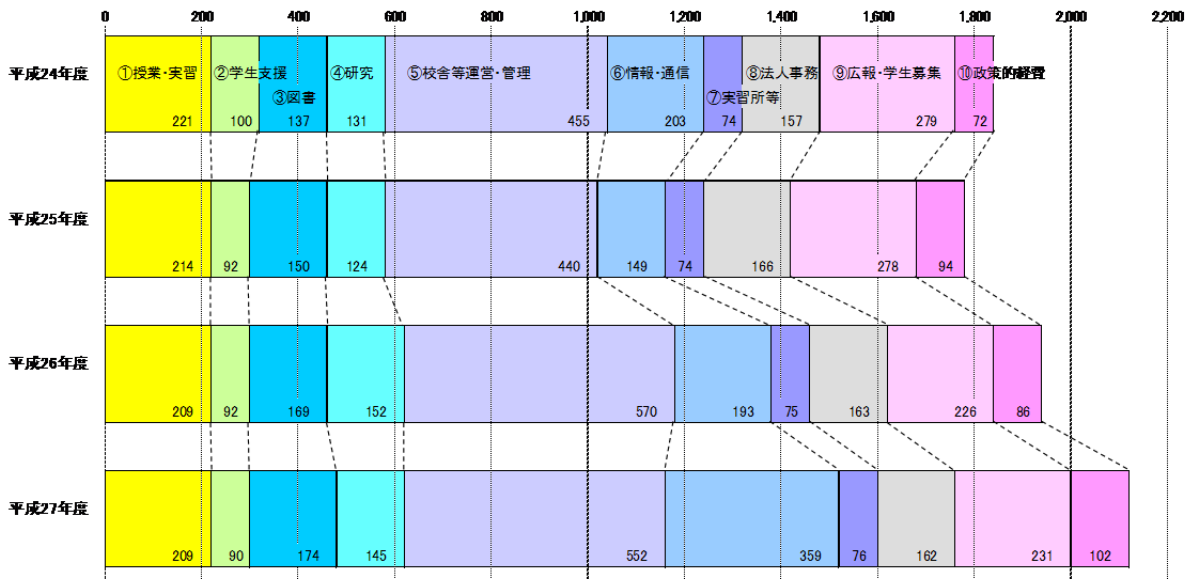
(単位：億円)



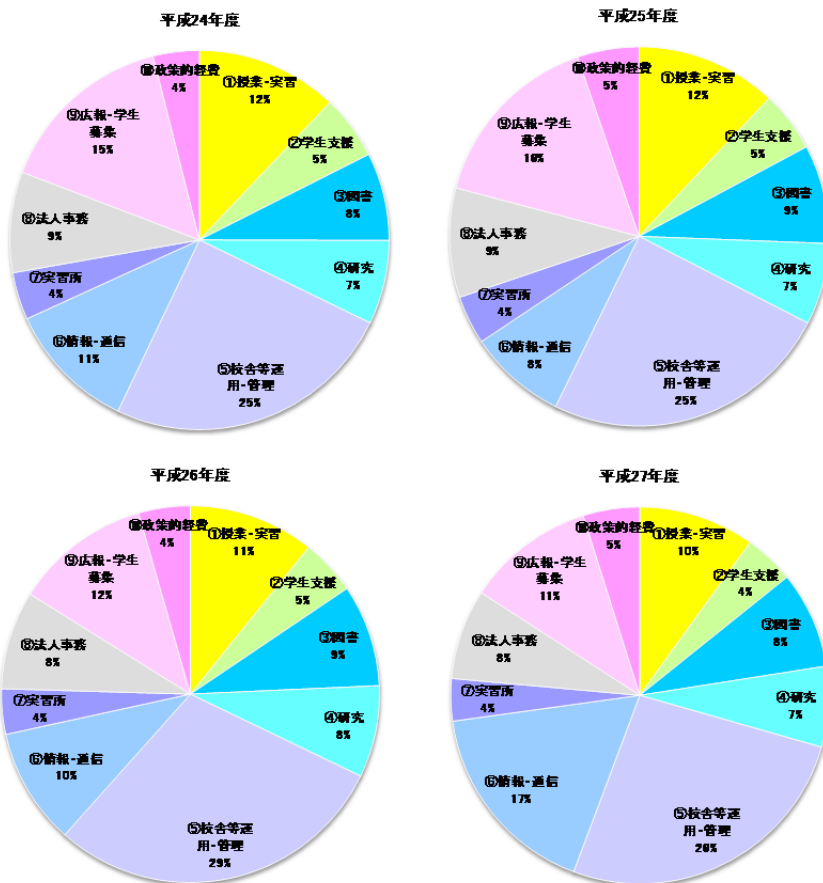
【5】資金支出の使途別内訳(経年比較)

--- 教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、及び設備関係支出を対象とし、うち創立120周年記念整備事業に係る支出を除く。

(単位：百万円)



- ① 授業・実習等、教育活動の実施 --- 各学科・課程等の経費、中高各教科の経費、学務部教務課・中高事務部の履修・成績管理等に要した支出。
- ② 学生・生徒支援 --- 各種奨学金(給付及び貸与)、資格取得等の支援、就職支援(キャリアセンター)・学生生活支援(学生支援センター)等に要した支出。
- ③ 図書関係 --- 図書資料等の購入費、及び図書館の運営に係る支出。
- ④ 研究関係 --- 研究用予算の執行額、各研究所の支出額。
- ⑤ 校舎等、施設・設備の運営、保守・管理 --- 各キャンパスの整備、清掃、設備管理に係る委託費、設備・機器の保守点検費用、校舎等修繕費用。電気・ガス・水道料金。
- ⑥ 情報・通信設備・システムの整備・運営 --- 情報システムシステムの整備費用、情報ソフト・機器の購入・保守管理費用、情報センターの経費に係る支出。
- ⑦ 実習所、学生会館、及び国際交流会館の運営
- ⑧ 法人部門の事務経費
- ⑨ 学園広報、学生・生徒募集に係る経費 --- 広告掲載料、学園広報用冊子・DVD等の作成費用、オープンキャンパス等開催費用、学生・生徒の募集、及び入学試験の実施に要した支出。
- ⑩ 政策的経費 --- 教学・教育改革、男女共同参画推進、地域連携・社会貢献、創立120周年記念事業等に要した支出。



V 参考資料

1. 入学試験結果

1) 2016 年度入学試験結果 (大学)

《一般入試》

【I期2科目型】※募集人員はI期3科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	25	69	64	32	2.0	163.0	130.0	146.0	200	
	英文学科	110	30	121	116	69	1.7	169.0	119.0	140.5	200	
	美学美術史学科	90	20	36	32	27	1.2	172.0	89.0	124.1	200	
	計	310	75	226	212	128	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	30	222	213	91	2.3	182.0	130.0	151.3	200	
	計	200	30	222	213	91	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	223	197	42	4.7	188.0	160.0	171.8	200
		食物科学専攻	75	16	51	46	30	1.5	176.0	118.0	142.0	200
		健康栄養専攻	40	10	59	51	15	3.4	172.0	150.0	159.3	200
	生活環境学科	80	20	67	57	48	1.2	173.0	100.0	134.6	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	20	20注①	18	1.4	168.0	118.0	138.4	200
		幼児保育専攻	45	12	28	26	5	5.2	169.0	150.0	159.2	200
	現代生活学科	60	16	31	27	25	1.1	169.0	88.0	117.7	200	
	計	410	100	479	424	183	-	-	-	-	-	
合計	920	205	927	849	402	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から4名、合格最低点133.0点)

【I期3科目型】※募集人員はI期2科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	25	64	60	30	2.0	226.0	155.0	182.4	300	
	英文学科	110	30	57	51	33	1.5	241.0	159.0	184.7	300	
	美学美術史学科	90	20	37	31	23	1.3	207.0	134.0	169.6	300	
	計	310	75	158	142	86	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	30	150	142	68	2.1	271.0	175.0	200.9	300	
	計	200	30	150	142	68	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	71	67	13	5.2	256.0	221.0	232.8	300
		食物科学専攻	75	16	27	25注①	25	1.5	228.0	155.0	180.9	300
		健康栄養専攻	40	10	20	17注②	8	3.4	244.0	192.0	217.8	300
	生活環境学科	80	20	30	28	21	1.3	208.0	159.0	183.2	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	25	25注③	19	1.5	213.0	151.0	177.6	300
		幼児保育専攻	45	12	18	15	7	2.1	210.0	189.0	199.1	300
	現代生活学科	60	16	28	28	24	1.2	197.0	105.0	156.8	300	
	計	410	100	219	205	117	-	-	-	-	-	
合計	920	205	527	489	271	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から6名、合格最低点165.0点。健康栄養専攻から2名、合格最低点156.0点)

注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から3名、合格最低点211.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から2名、合格最低点155.0点)

【II期】

倍率=受験者/合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	66	50	24	2.1	176.0	130.0	145.5	200	
	英文学科	110	18	75	57	43	1.3	169.0	106.0	129.9	200	
	美学美術史学科	90	8	13	10	7	1.4	138.0	105.0	119.7	200	
	計	310	36	154	117	74	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	30	163	131	68	1.9	169.0	123.0	141.4	200	
	計	200	30	163	131	68	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	10	82	63	26	2.4	170.0	143.0	153.0	200
		食物科学専攻	75	8	26	18	13	1.4	145.0	107.0	123.0	200
		健康栄養専攻	40	4	26	22	14	1.6	160.0	120.0	137.1	200
	生活環境学科	80	10	48	32	25	1.3	185.0	109.0	129.4	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	7	15	9	7	1.3	144.0	116.0	131.1	200
		幼児保育専攻	45	7	39	32	8	4.0	168.0	138.0	148.3	200
	現代生活学科	60	8	19	13	10	1.3	168.0	83.0	113.3	200	
	計	410	54	255	189	103	-	-	-	-	-	
合計	920	120	572	437	245	-	-	-	-	-		

【Ⅲ期】

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点		
文学部	国文学科	110	15	90	71	34	2.1	143.0	114.0	126.6	200		
	英文学科	110	5	43	36	5	7.2	155.0	141.0	148.8	200		
	美学美術史学科	90	4	18	15	14	1.1	155.0	79.0	116.4	200		
	計	310	24	151	122	53	-	-	-	-	-		
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	10	108	79	12	6.6	157.0	141.0	148.0	200		
	計	200	10	108	79	12	-	-	-	-	-		
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	38	28	2	14.0	注④	注④	注④	200	
		食物科学専攻	75	2	16	10	注①	16	1.3	170.0	100.0	119.5	200
		健康栄養専攻	40	2	13	11	注②	6	2.8	143.0	131.0	138.0	200
	生活環境学科	80	2	24	21	5	4.2	142.0	129.0	136.2	200		
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	21	17	注③	12	1.7	157.0	103.0	131.1	200
		幼児保育専攻	45	3	15	12	3	4.0	175.0	131.0	149.7	200	
	現代生活学科	60	4	27	21	19	1.1	155.0	81.0	109.1	200		
	計	410	18	154	120	63	-	-	-	-	-		
	合計	920	52	413	321	128	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から6名、合格最低点108.0点。健康栄養専攻から2名、合格最低点114.0点。)

注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から2名、合格最低点160.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から2名、合格最低点107.0点)

注④：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

《センター試験利用入試》

【Ⅰ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	89	89	30	3.0	238.2	196.1	221.0	300	
	英文学科	110	15	208	208	139	1.5	267.3	180.2	213.8	300	
	美学美術史学科	90	15	138	138	122	1.1	187.3	102.7	142.1	200	
	計	310	45	435	435	291	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	25	349	349	267	1.3	259.5	171.8	210.6	300	
	計	200	25	349	349	267	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	185	184	72	2.6	269.4	224.0	240.6	300
		食物科学専攻	75	12	129	129	93	1.4	252.1	167.0	198.1	300
		健康栄養専攻	40	5	91	91	23	4.0	251.4	216.0	227.8	300
	生活環境学科	80	8	81	81	50	1.6	250.8	162.0	204.3	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	87	87	75	1.2	247.7	157.1	188.1	300
		幼児保育専攻	45	3	42	41	15	2.7	252.9	210.8	224.8	300
	現代生活学科	60	8	91	91	83	1.1	224.8	129.6	178.7	300	
	計	410	55	706	704	411	-	-	-	-	-	
合計	920	125	1,490	1,488	969	-	-	-	-	-		

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	74	74	45	1.6	170.0	129.5	142.9	200	
	英文学科	110	7	79	79	45	1.8	158.8	130.6	141.9	200	
	美学美術史学科	90	5	31	31	27	1.1	182.0	112.0	134.8	200	
	計	310	22	184	184	117	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	15	230	230	114	2.0	185.0	136.0	147.3	200	
	計	200	15	230	230	114	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	5	41	41	24	1.7	179.0	147.0	156.9	200
		食物科学専攻	75	3	30	29	25	1.2	167.0	119.0	140.2	200
		健康栄養専攻	40	2	22	22	14	1.6	158.0	143.0	148.7	200
	生活環境学科	80	3	23	23	7	3.3	168.0	143.6	155.2	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	26	26	11	2.4	136.8	118.8	126.5	200
		幼児保育専攻	45	2	26	26	4	6.5	156.2	139.8	149.3	200
	現代生活学科	60	4	32	32	28	1.1	150.0	113.0	131.0	200	
	計	410	21	200	199	113	-	-	-	-	-	
合計	920	58	614	613	344	-	-	-	-	-		

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	英文学科	110	5	32	32	5	6.4	165.6	152.2	156.3	200	
	美学美術史学科	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	310	5	32	32	5	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	95	95	5	19.0	169.0	157.0	161.9	200	
	計	200	5	95	95	5	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	12	12	4	3.0	162.0	152.0	157.0	200
		食物科学専攻	75	2	9	9	6	1.5	152.0	127.0	137.2	200
		健康栄養専攻	40	1	5	5	2	2.5	注①	注①	注①	200
	生活環境学科	80	2	11	11	3	3.7	151.0	142.0	146.3	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	17	16	13	1.2	141.0	108.4	121.3	200
		幼児保育専攻	45	2	15	15	2	7.5	注①	注①	注①	200
	現代生活学科	60	2	17	17	17	1.0	160.0	102.0	131.8	200	
	計	410	13	86	85	47	-	-	-	-	-	
	合計	920	23	213	212	57	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	6	6	5	1.2	
	英文学科	110	4	8	7	6	1.2	
	美学美術史学科	90	2	6	6	6	1.0	
	計	310	11	20	19	17	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	15	14	8	1.8	
	計	200	5	15	14	8	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	8	29	29	10	2.9
		食物科学専攻	75	10	4	4	4	1.0
		健康栄養専攻	40	4	6	6	5	1.2
	生活環境学科	80	6	0	0	0	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	3	15	15	11	1.4
	現代生活学科	60	5	0	0	0	-	
	計	410	38	54	54	30	-	
合計	920	54	89	87	55	-		

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	1	0	0	0	-	
	英文学科	110	1	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	1	0	0	0	-	
	計	310	3	0	0	0	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	1	1	1	1	1.0	
	計	200	1	1	1	1	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	1	2	2	2	1.0
		食物科学専攻	75	1	1	1	1	1.0
		健康栄養専攻	40	1	0	0	0	-
	生活環境学科	80	1	0	0	0	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	1	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	1	1	1	1	1.0
	現代生活学科	60	1	0	0	0	-	
	計	410	7	4	4	4	-	
合計	920	11	5	5	5	-		

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	若干名	1	1	1	
	計	200	-	1	1	1	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	0	0	0	
	合計	920	-	1	1	1	

【社会人入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	若干名	0	0	0	
	計	200	-	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	1	1	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	1	1	0	
	合計	920	-	1	1	0	

《AO入試》

【I期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-
	英文学科	110	4	12	7	7	7
	美学美術史学科	90	12	14	14	14	14
	計	310	16	26	21	21	21
学社人部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	5	48	8	8	8
	計	200	5	48	8	8	8
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-
		食物科学専攻	75	6	9	4	4
		健康栄養専攻	40	3	11	3	3
	生活環境学科	80	10	24	22	22	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	4	4	4
		幼児保育専攻	45	4	30	14	14
	現代生活学科	60	4	6	6	6	
	計	410	31	84	53	53	
合計	920	52	158	82	82		

【Ⅱ期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-	
	英文学科	110	-	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	3	2	2	2	2	
	計	310	3	2	2	2	2	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	-	-	-	-	-	
	計	200	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	3	5	2	2	2
		健康栄養専攻	40	2	7	3	3	3
	生活環境学科	80	2	5	3	3	3	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	3	3	3	3
		幼児保育専攻	45	2	8	3	3	3
	現代生活学科	60	2	1	0	0	0	
	計	410	13	29	14	14	14	
	合計	920	16	31	16	16	16	

2) 2016 年度入学試験結果 (短期大学部)

《一般入試》

【Ⅰ期1科目型】※募集人員はⅠ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	15	22	22	20	1.1	84.0	49.0	64.5	100	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	5	5	2	2.5	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	100
合計	180	30	30	30	24	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はⅠ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	15	1	1	注① 3	1.0	注②	注②	注②	200	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	9	9	6	1.5	163.0	140.0	150.3	200
			国際コミュニケーションコース	9	8	4	2.0	151.0	144.0	147.0	200
合計	180	30	19	18	13	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む (観光ビジネスコースから1名、合格最低点は非公表。国際コミュニケーションコースから1名、合格最低点は非公表。)

注②：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【大学一般Ⅰ期併願】※募集人員はⅠ期1、2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	15	58	55	55	1.0	172.0	63.0	123.7	200	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	39	33	13	2.5	156.0	127.0	140.6	200
			国際コミュニケーションコース	37	36	16	2.3	175.0	133.0	149.6	200
合計	180	30	134	124	84	-	-	-	-	-	

【Ⅱ期1科目型】※募集人員はⅡ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	5	5	4	3	1.3	64.0	61.0	62.7	100	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	1	1	0	-	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	3	1	0	-	-	-	-	100
合計	180	12	9	6	3	-	-	-	-	-	

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はⅡ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	5	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	4	4	2	2.0	注①	注①	注①	200
			国際コミュニケーションコース	4	4	3	1.3	128.0	105.0	115.3	200
合計	180	12	11	11	7	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期1科目型】 ※募集人員はⅢ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	9	8	5	1.6	94.0	63.0	76.0	100
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	0	0	-	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	3	3	2	1.5	注①	注①	注①
合計	180	6	12	11	7	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期2科目型】 ※募集人員はⅢ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者（第2志望者は含まない）

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	2	1	1	1.0	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	200
			国際コミュニケーションコース	4	2	0	-	-	-	-	200
合計	180	6	9	6	3	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

《センター試験利用入試》

【Ⅰ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	22	22	22	1.0	91.0	55.0	70.0	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	2	2	1	2.0	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	5	5	2	2.5	注①	注①	注①	100
合計	180	8	29	29	25	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅰ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	8	8	6	1.3	139.0	106.0	125.1	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	17	17	6	2.8	144.4	121.6	132.9	200
			国際コミュニケーションコース	10	10	4	2.5	149.8	122.6	133.4	200
合計	180	8	35	35	16	-	-	-	-	-	

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	2	11	11	8	1.4	92.0	68.0	77.9	100
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	1	1	0	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-	-	-	100
合計	180	5	12	12	8	-	-	-	-	-

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	7	7	6	1.2	156.0	126.0	142.2	200	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	8	8	4	2.0	142.6	126.2	132.6	200
			国際コミュニケーションコース	8	8	6	1.3	144.6	123.8	130.2	200
合計	180	5	23	23	16	-	-	-	-	-	

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	2	6	6	5	1.2	72.0	65.0	69.8	100
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	1	1	0	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	1	1	0	-	-	-	100
合計	180	4	8	8	5	-	-	-	-	-

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	2	2	0	-	-	-	-	200	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	3	3	1	3.0	注①	注①	注①	200
			国際コミュニケーションコース	3	3	1	3.0	注①	注①	注①	200
合計	180	4	8	8	2	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	5	3	3	2	1.5	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	2	2	2	1.0
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	1.0
合計	180	10	7	7	6	-	

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	0	0	0
			国際コミュニケーションコース	0	0	0
合計	180	4	0	0	0	-

《自己推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	1	1	1	1.0
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	2	2	2
			国際コミュニケーションコース	3	3	2
合計	180	4	6	6	5	-

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	0
			国際コミュニケーションコース	0	0	0
合計	180	-	0	0	0	-

【社会人入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	0
			国際コミュニケーションコース	0	0	0
合計	180	-	0	0	0	-

《AO入試》 ※募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ期を合わせた人数

【Ⅰ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	19	18	18	18
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	15	11	11
			国際コミュニケーションコース	8	7	7
合計	180	25	42	36	36	36

【Ⅱ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	3	2	2	2
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	4	4	4
			国際コミュニケーションコース	4	3	3
合計	180	25	11	9	9	9

【Ⅲ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	6	4	4	4
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	3	1	1
			国際コミュニケーションコース	4	1	1
合計	180	25	13	6	6	6

3) 2016 年度入学試験結果 (大学 : 編入学)

《編入学試験》

【一般編入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	3	0	0	0	
	英文学科	3	5	5	1	
	美学美術史学科	若干名	1	1	1	
	計	6	6	6	2	
会人 学間 部社	人間社会学科	若干名	1	1	1	
	現代社会学科	若干名	3	3	1	
	計	-	4	4	2	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	
	生活環境学科	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	0	0	0	
	計	-	0	0	0	
合 計		6	10	10	4	

【内部編入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	9	9	9	
	英文学科	6	8	8	8	
	美学美術史学科	若干名	2	2	2	
	計	12	19	19	19	
会人 学間 部社	人間社会学科	若干名	3	3	1	
	現代社会学科	若干名	3	3	2	
	計	-	6	6	3	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	
	生活環境学科	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	1	1	1	
	計	-	2	2	2	
合 計		12	27	27	24	

【編入学指定校推薦入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	0	0	0	
	英文学科	6	1	1	1	
	美学美術史学科	-	-	-	-	
	計	12	1	1	1	
会人 学学 部部 社社	人間社会学科	-	-	-	-	
	現代社会学科	-	-	-	-	
	計	-	0	0	0	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	-
		食物科学専攻	-	-	-	-
		健康栄養専攻	-	-	-	-
	生活環境学科	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	-	-	-	-	
	計	-	1	1	1	
	合 計		12	2	2	2

4) 2016 年度入学試験結果 (大学院)

研究科・専攻	志願者等	内部			一般		社会人		外国人		計	
		I期	II期	III期	I期	II期	I期	II期	I期	II期		
文学 研究 科	国文学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	国文学専攻 (博士前期)	志願者	1	0	-	1	0	0	0	0	0	2
		合格者	1	0	-	1	0	0	0	0	0	2
	英文学専攻 (修士)	志願者	0	1	-	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	-	0	0	0	0	0	0	1
	美術史学専攻 (博士後期)	志願者	0	1	-	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	-	0	0	0	0	0	0	1
	美術史学専攻 (博士前期)	志願者	1	4	-	0	1	0	0	0	0	6
		合格者	1	4	-	0	1	0	0	0	0	6
人間社会 研究科	人間社会専攻 (修士)	志願者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
生活 科学 研究 科	食物栄養学専攻 (博士後期)	志願者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		合格者	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	食物栄養学専攻 (博士前期)	志願者	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		合格者	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	生活環境学専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		志願者	2	8	0	1	2	0	0	0	0	13
		合格者	2	8	0	1	2	0	0	0	0	13

5) 2016年度入学試験結果(中学校)

■一般学級

	第1回	第2回	第3回	一般入試合計	帰国1	帰国2	帰国合計	一般学級合計
募集人数	90	80	50	220	合計20		20	240
志願者数	201	350	431	982	21	17	38	1,020
受験者数	180	165	90	435	21	3	24	459
合格者数	142	143	72	357	17	1	18	375
追加合格	8	2	4	14	0	2	2	16
入学者数	104	79	42	225	6	2	8	233
(単純倍率)	2.2	4.4	8.6	4.5	1.9		1.9	4.3
(実質倍率)	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	3.0	1.3	1.2

■グローバルスタディーズクラス(GSC)

	一般入試		帰国1		帰国2		帰国合計		GSC合計		
募集人数	合計40										40
志願者数	3科 12 4科 20	合計 33	英 20 算 10	合計 30	英 10 算 6	合計 16	英 30 算 16	合計 46	英 42 算 36	合計 78	
受験者数	3科 11 4科 19	合計 30	英 20 算 10	合計 30	英 3 算 3	合計 6	英 23 算 13	合計 36	英 34 算 32	合計 66	
合格者数	3科 11 4科 17	合計 28	英 16 算 8	合計 24	英 3 算 1	合計 4	英 19 算 9	合計 28	英 30 算 26	合計 56	
追加合格	1		2		2		4		5		
入学者数	13		10		3		13		26		
(単純倍率)	3.2										3.2
(実質倍率)	1.1		1.3		1.5		1.3		2.4		

■得点状況(一般入試)

	科目	配点・時間	全受験生		合格者	
			最高点	平均点	合格者平均点	合格者最低点
第1回	国語	100点・50分	80	56	59	
	算数	100点・50分	90	52	57	
	社会	50点・30分	36	22	23	
	理科	50点・30分	46	26	27	
	4科合計		240	156	165	132
第2回	国語	100点・50分	93	67	69	
	算数	100点・50分	85	47	50	
	社会	50点・30分	45	27	29	
	理科	50点・30分	38	25	26	
	4科合計		243	166	174	126
第3回	国語	100点・50分	74	48	51	
	算数	100点・50分	86	48	53	
	社会	50点・30分	43	28	30	
	理科	50点・30分	39	20	22	
	4科合計		220	144	156	109
GSC	国語	100点・50分	84	54	54	
	算数	100点・50分	85	58	59	
	英語	100点・50分	78	48	48	
	社会	50点・30分	44	32	33	
	理科	50点・30分	33	22	23	
	4科(3科)合計		227	163	166	113

* 合否判定は4教科(3教科)の合計点により、各科目の基準点は設けていないため、科目ごとの合格最低点是非公表

* 帰国生入試は、学科試験・面接の総合判定のため学科試験のみの得点は非公表

2. 平成 27(2015)年度卒業生及び修了生数

1) 大学・大学院・短期大学・中学校高等学校

【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	平成 27 年 9 月卒業生	
文学部	国文学科	110	0	
	英文学科	123	5	
	美学美術史学科	79	1	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	72	0
		食物科学専攻	70	0
	生活環境学科	83	1	
	生活文化学科	生活文化専攻	46	0
		幼児保育専攻	48	0
人間社会学部	人間社会学科	110	2	
	現代社会学科	98	-	
合 計		839	9	

【大学院】

■修了生数

専攻名		修了生数	満期退学	
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	0	0
		博士前期課程	3	0
	英文学専攻	修士課程	0	0
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0
博士前期課程		3	0	
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	1	1
		博士前期課程	0	0
	生活環境学専攻	修士課程	5	0
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	1	0
合 計		13	1	

■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	3	0	3
博士（美術史学）	0	0	0
博士（食物栄養学）	1	1	0
修士（文学）国文学専攻	3		
修士（文学）美術史学専攻	3		
修士（食物栄養学）	0		
修士（生活科学）	5		
修士（人間社会）	1		
合 計	16		

【短期大学部】

学科・コース	卒業生数	平成 27 年 9 月卒業生
日本語コミュニケーション学科	88	3
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	1
	国際コミュニケーションコース	1
食物栄養学科	2	0
合 計	203	5

【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	266
高等学校	253
合 計	519

2) 平成 27(2015)年度留年者数・中退率

【実践女子大学留年者数・中退率】

	H27. 5. 1 在学者数	H28. 5. 1 留年者数*	H28. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	3,952	40	61	1.54
文学部	1,407	22	31	2.20
生活科学部	1,621	11	20	1.23
人間社会学部	924	7	10	1.08

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

【大学院留年者数】

	H27. 5. 1 在学者数	H28. 5. 1 留年者数
大学院全体	34	7
文学研究科	23	7
生活科学研究科	10	0
人間社会研究科	1	0

【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名	H27. 5. 1 在学者数	H28. 5. 1 留年者数*	H28. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体	434	13	15	3.45
日本語コミュニケーション学科	188	7	2	1.06
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	144	4	2.77
	国際コミュニケーションコース	100	9	9.00
食物栄養学科	2	0	0	0

3. 卒業生進路状況及び就職状況 キャリアセンター

1) 大学・短期大学進路状況位及び業種別就職状況

【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数 (就職率(2))	進学者数	就職率(1)
			就職	進学	その他			
大 学	文 学 部	312	282 (90.4%)	14 (4.5%)	16 (5.1%)	247 (82.9%)	13 (4.4%)	87.6%
	生活科学部	319	308 (96.5%)	7 (2.2%)	4 (1.3%)	303 (97.1%)	7 (2.2%)	98.4%
	人間社会学部	208	199 (95.7%)	5 (2.4%)	4 (1.9%)	187 (92.1%)	5 (2.5%)	94.0%
	大 学 計	839	789 (94.0%)	26 (3.1%)	24 (2.9%)	737 (90.7%)	25 (3.1%)	93.4%
短 大	短 大 計	203	147 (72.4%)	41 (20.2%)	15 (7.4%)	131 (80.9%)	40 (21.3%)	89.1%
合 計		1042	936 (89.9%)	67 (6.4%)	39 (3.7%)	868 (89.0%)	65 (6.5%)	92.7%

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

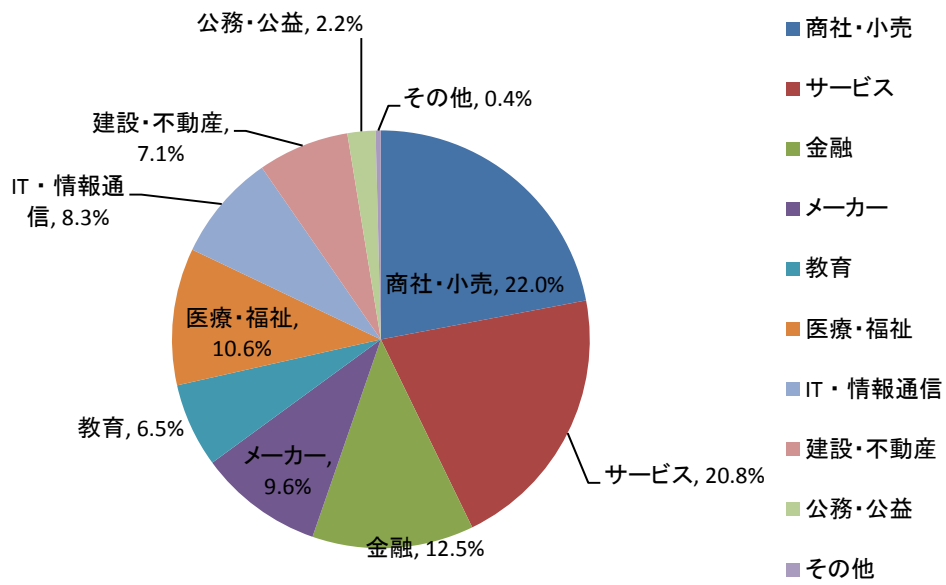
※就職率(1)は就職希望者数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/進路希望(就職)】

※就職者欄 下段の割合(%)就職率(2)は、卒業生数から進学者数を引いた人数
に対する就職者数で算出しています。【就職者数/(卒業生数-進学者数)】

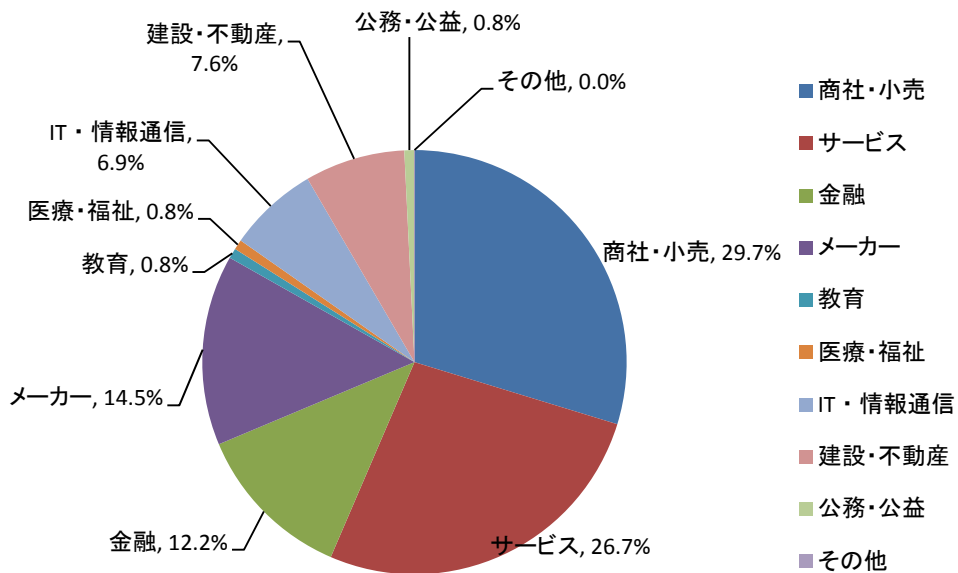
【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
商社・小売	51 (20.6%)	71 (23.5%)	40 (21.5%)	162 (22.0%)	39 (29.7%)	201 (23.2%)
サービス	65 (26.4%)	51 (16.8%)	37 (19.8%)	153 (20.8%)	35 (26.7%)	188 (21.7%)
金融	38 (15.4%)	21 (6.9%)	33 (17.6%)	92 (12.5%)	16 (12.2%)	108 (12.4%)
メーカー	23 (9.3%)	34 (11.2%)	14 (7.5%)	71 (9.6%)	19 (14.5%)	90 (10.4%)
教育	13 (5.3%)	34 (11.2%)	1 (0.5%)	48 (6.5%)	1 (0.8%)	49 (5.6%)
医療・福祉	13 (5.3%)	56 (18.5%)	9 (4.8%)	78 (10.6%)	1 (0.8%)	79 (9.1%)
IT・情報通信	26 (10.5%)	11 (3.6%)	24 (12.8%)	61 (8.3%)	9 (6.9%)	70 (8.1%)
建設・不動産	10 (4.0%)	20 (6.6%)	22 (11.8%)	52 (7.1%)	10 (7.6%)	62 (7.1%)
公務・公益	7 (2.8%)	3 (1.0%)	6 (3.2%)	16 (2.2%)	1 (0.8%)	17 (2.0%)
その他	1 (0.4%)	2 (0.7%)	1 (0.5%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.4%)

大学



短期大学部

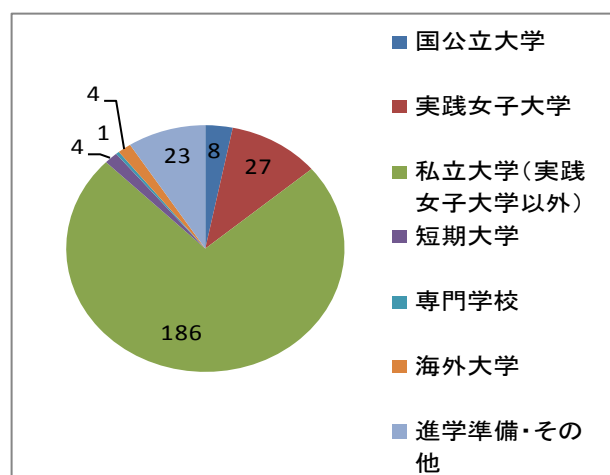


2) 高等学校卒業生進学状況

平成27年度 高等学校卒業生進学状況 (卒業生253名)

平成27年度高等学校卒業生進学状況

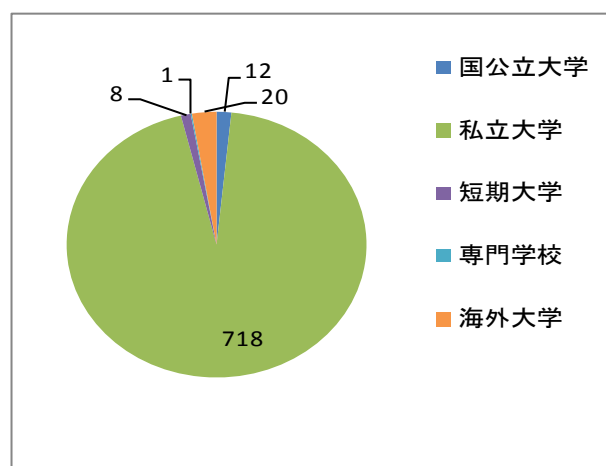
	人数	%
国公立大学	8	3.2
実践女子大学	27	10.7
私立大学(実践女子大学以外)	186	73.5
短期大学	4	1.6
専門学校	1	0.4
海外大学	4	1.6
進学準備・その他	23	9.0
就職	0	0.0
合計	253	100.0



平成27年度大学等合格状況

【合格実績】

	人数	%
国公立大学	12	1.6
私立大学	718	94.6
短期大学	8	1.1
専門学校	1	0.1
海外大学	20	2.6
合計	759	100.0



【大学学問分野系統別合格実績】

	人数	%
人文科学	169	23.2
社会科学	275	37.8
理学	17	2.3
工学	63	8.6
農学	9	1.2
医療・保健	76	10.4
家政	33	4.5
芸術	31	4.2
総合・新領域	57	7.8
合計	730	100.0

